

指標から見た

最近の県経済の動向

平成23年6月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	大口需要電力実績 -----	10
	第9表	雇用関係指標 -----	11
	第10表	現金給与総額およびきまって支給する給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	19
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
	その他関連指標	-----	23
	統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「この国の確かな選択を支える統計」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、総務省が平成22年度の特選として発表したものです。

・特 選
「この国の 確かな選択 支える統計」
後藤 カヨ子 さん
(岐阜県岐阜市 統計調査員)

最近の経済動向（概況）

1 全国

内閣府は、平成 23 年 5 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

(1) 総論

景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。
- ・企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。
- ・個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成 23 年度 1 次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。

(2) 各論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。

消費者マインドは、弱い動きとなっている。実質雇用者所得は、おおむね横ば

いとなっている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字に転じている。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。先行きについては、サプライチェーンの立て直しとともに生産が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約等に留意する必要がある。また、第 3 次産業活動は、このところ低下している。企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、下落テンポが緩やかになっている。株価(日経平均株価)は、9,600 円台から 9,400 円台まで下落した後、10,000 円台まで上昇し、その後 9,600 円台まで下落している。対米ドル円レートは、83 円台から 80 円台まで円高方向で推移した後、81 円台で推移している。

2 鳥取県

(1) 総括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(3月)が、店舗調整後(新規店舗等を除く)は前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(3月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(4月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(4月)は前年を上回ったが、用途別着工建築物工事金額(4月)、公共工事請負金額(4月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(3月、季節調整済)が 86.4 で前月から 2.2%低下した。なお、大口需要電力実績(3月)は、鉱工業用の大口需用電力主要 4 区分で見ると、パルプ・紙及び機械の区分で前年を下回ったが、それ以外の区分では上回った。

雇用面では、新規求人倍率(4月)は、1.28 倍(前月差 0.12 ポイント上昇、前年同月差 0.22 ポイント上昇)であった。有効求人倍率(4月)は、0.70 倍(前月差 0.04 ポイント低下、前年同月差 0.15 ポイント上昇)と、4 か月続けて 0.7 倍台となっている。

きまって支給する給与(3月)、所定外労働時間(3月)はともに前年を上回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額 (3月) は、全店舗計では 47 億 8,300 万円となり

前年同月比 6.5%減と 2 か月ぶりに前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 5.6%減（全国は前年同月比 7.5%減）と前年を下回った。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 15 億 4,700 万円（前年同月比 13.9%減）、スーパーが 32 億 3,600 万円（前年同月比 2.4%減）であった。

ホームセンター・家電量販店販売額（3 月）は、40 億 6,000 万円（前年同月比 5.2%増）と 2 か月続けて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 18 億 8,300 万円（前年同月比 5.4%増）、家電量販店販売額が 21 億 7,600 万円（前年同月比 0.7%増）であった。

乗用車新車新規登録台数（4 月）は、854 台（前年同月比 45.4%減）と 8 か月続いて前年を下回った。内訳では、普通車、小型車及び軽自動車の全ての区分で前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数（4 月）は、235 戸（前年同月比 24.3%増）と 2 か月続けて前年を上回った。内訳では、持家系（前年同月比 33.9%増）、貸家系（前年同月比 8.5%増）ともに前年を上回った。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額（4 月）は、13 億 2,800 万円（前年同月比 39.5%減）と 2 か月ぶりに前年を下回った。用途別では、製造業（前年同月比 812.4%増）等で前年を上回ったが、医療・福祉（前年同月比 28.6%減）等で前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額（4 月）は、78 億 7,700 万円（前年同月比 17.6%減）と 10 か月続いて前年を下回った。発注者別の内訳では、国（前年同月比 7.1%減）、県（前年同月比 36.0%減）及び市町村（前年同月比 3.9%減）等で前年を下回った。

（3）産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数（3 月）は、生産指数（季節調整済）が 86.4 となり前月比は 2.2%低下と 2 か月連続の低下となり、原指数も 92.3 となり前年同月比では 4.1%低下と 4 か月ぶりの低下となった。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが 13.1%の上昇となり 3 か月連続の上昇、電子部品・デバイスが 14.8%の低下となり 3 か月ぶりの低下、電気機械が 17.1%の上昇となり 3 か月連続の上昇、一般機械が 23.2%の低下となり 2 か月ぶりの低下となった。

在庫指数（季節調整済）は 86.6 と前月比 4.6%低下した。

【電力】 大口需要電力実績（3 月）は、121,934 千 kWh（前年同月比 8.3%減）と 6 か月続いて前年を下回った。鉱工業用の大口需用電力を主要 4 区分で見ると、パルプ・紙及び機械の区分で前年を下回ったが、それ以外の区分では前年を上回った。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量（4 月）は、野菜が 1,534 t（前年同月比 7.7%増）と 4 か月続けて前年を上回り、果実は 657 t（前年同月比 2.3%増）と 9 か月ぶりに前年を上回った。

鳥取市場の**鳥取県産青果物卸売量**（4 月）は野菜が 405 t で市場全体に占める割合は 26.4%（前年同月差 6.0 ポイント上昇）、果実は 23 t で市場全体に占める割合は 3.5%（前年同月差 0.2 ポイント上昇）であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量（4 月）は、11,720 t（前年同月比 25.3%増）と 4 か月続けて前年を上回った。

（4）雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率（4 月）は、1.28 倍（前月差 0.12 ポイント上昇、前年同月差 0.22 ポイント上昇）であった。なお、新規求人数（4 月）は、3,957 人（前年同月比 15.0%増）と 9 か月続いて前年を上回った。

有効求人倍率（4 月）は、0.70 倍（前月差 0.04 ポイント低下、前年同月差 0.15 ポイント上昇）となっており、4 か月続けて 0.7 倍台となった。

【賃金】 現金給与総額（3 月）は、241,064 円（前年同月比 0.9%増）と 2 か月続けて前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与（3 月）は、237,776 円（前年同月比 0.1%増）で 2 か月続けて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間（3 月）は、8.7 時間（前年同月比 1.1%増）と 16 か月続いて前年を上回った。主力の製造業は 2.8%増となった。〔産業別の前年同月比では、教育・学習支援業（前年同月比 39.3%増）等で前年を上回り、生活関連サービス業・娯楽業（前年同月比 47.1%減）等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高（3 月末）は、1 兆 9,934 億円（前年同月比 1.7%増）と 27 か月続いて前年を上回り、**貸出金残高**（3 月末）は、1 兆 1,482 億円（前年同月比 0.6%減）と 23 か月ぶりに前年を下回った。

（5）参 考

- ・ **鳥取県景気動向指数**（3 月）は、先行指数が 1 月 31.3、2 月 37.5、3 月 37.5、一致指数が 1 月 37.5、2 月 68.8、3 月 50.0、遅行指数が 1 月 40.0、2 月 40.0、3 月 66.7 となった。
- ・ **企業倒産**（4 月）は、件数が 1 件で前年に比べて 4 件減少（前年同月比 80.0%減）し、負債総額は 4 億円で前年に比べて 3 億 4,300 万円減少（前年同月比 46.2%減）した。
- ・ **消費者物価指数**（4 月：鳥取市、総合、平成 17 年=100）は、98.8（前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.4%上昇）となった。
- ・ **鳥取県の推計人口**（5 月 1 日現在）は、585,199 人で、前月と比べて 217 人（0.04%）増加し、前年同月と比べて 3,341 人（0.57%）減少した。
- ・ **鳥取県の企業経営者の見通し**（主要 300 事業所、年 4 回調査）を平成 23 年 5 月調査で見ると、平成 23 年 4～6 月期は、平成 23 年 1～3 月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもが不調となっている。また、平成 23 年 7～9 月期は、平成 23 年 4～6 月期に比べると、景気が横ばい、売上高がやや好調、経常利益がやや不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

[コメント]

鳥取県の大型小売店(平成23年3月)の動向

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
21年	63,055	-1.6	-7.7	21,453	-11.3	-11.3	41,602	4.3	-5.5	197,758	-5.6	-7.0	71,772	-11.2	-10.1	125,986	-2.1	-5.0
22年	64,358	2.1	-3.3	20,289	-5.4	-5.4	44,068	5.9	-2.1	195,791	-2.1	-2.6	68,418	-4.7	-3.0	127,373	-0.5	-2.4
22年 2月	4,362	-7.8	-7.8	1,569	-7.9	-7.9	2,792	-7.8	-7.8	14,513	-6.6	-8.1	5,144	-11.8	-11.4	9,370	-3.4	-6.1
3月	4,698	-11.9	-11.9	1,840	-16.6	-16.6	2,858	-8.7	-8.7	16,510	-6.7	-8.2	6,265	-13.3	-12.9	10,245	-2.1	-4.9
4月	4,819	-7.3	-7.3	1,648	-10.3	-10.3	3,171	-5.7	-5.7	15,954	-5.0	-6.7	5,611	-12.0	-11.3	10,343	-0.8	-3.9
5月	4,904	-7.5	-7.5	1,752	-10.9	-10.9	3,152	-5.5	-5.5	16,180	-4.5	-6.4	5,589	-12.7	-12.1	10,591	0.5	-3.0
6月	4,565	-8.0	-8	1,628	-10.5	-10.5	2,938	-6.6	-6.6	16,022	-5.2	-6.8	5,792	-10.1	-9.1	10,230	-2.2	-5.4
7月	5,708	3.3	-8.0	1,915	-11.2	-11.2	3,793	12.6	-6.0	17,356	-7.0	-8.4	6,730	-12.8	-11.8	10,627	-2.9	-6.0
8月	5,868	3.6	-9.0	1,726	-10.6	-10.6	4,142	10.9	-8.2	15,704	-5.0	-6.8	4,995	-10.3	-8.9	10,709	-2.3	-5.7
9月	5,055	11.3	-2.5	1,516	-13.1	-13.1	3,539	26.4	4.0	14,939	-4.2	-5.6	5,189	-9.5	-7.8	9,751	-1.1	-4.3
10月	5,247	10.4	-2.6	1,660	-10.7	-10.7	3,587	23.9	2.5	15,609	-6.4	-7.2	5,584	-12.3	-10.6	10,025	-2.7	-5.2
11月	5,380	-1.1	-11.9	1,926	-9.1	-9.1	3,455	3.9	-13.6	16,215	-9.0	-9.7	6,117	-13.5	-11.8	10,098	-6.1	-8.3
12月	6,647	6.6	-5.3	2,285	-9.8	-9.8	4,362	17.9	-2.2	20,691	-4.2	-4.6	8,052	-7.0	-5.1	12,639	-2.3	-4.3
22年 1月	6,082	4.8	-5.4	1,868	-6.1	-6.1	4,214	10.5	-5.0	17,145	-5.1	-5.7	6,209	-7.4	-5.7	10,937	-3.7	-5.7
2月	4,754	9.0	-3.7	1,442	-8.1	-8.1	3,312	18.6	-1.1	14,026	-3.4	-4	4,763	-7.4	-5.3	9,264	-1.1	-3.2
3月	5,113	8.8	-4.6	1,797	-2.3	-2.3	3,316	16	-6.0	15,833	-4.1	-4.9	5,915	-5.6	-3.6	9,918	-3.2	-5.6
4月	5,246	8.9	-4.0	1,567	-4.9	-4.9	3,679	16.0	-3.6	15,468	-3.0	-3.7	5,276	-6.0	-3.7	10,193	-1.5	-3.6
5月	5,196	5.9	-7.2	1,635	-6.7	-6.7	3,560	13.0	-7.5	15,656	-3.2	-3.9	5,359	-4.1	-2.1	10,296	-2.8	-4.9
6月	5,078	11.2	-2.4	1,527	-6.2	-6.2	3,551	20.9	-0.3	15,634	-2.4	-3.1	5,362	-7.4	-5.7	10,272	0.4	-1.6
7月	5,423	-5.0	-4.1	1,780	-7.0	-7.0	3,643	-4.0	-2.6	17,519	-1.1	-1.3	6,513	-3.2	-1.4	11,006	0.4	-1.2
8月	5,701	-2.8	-2.0	1,592	-7.8	-7.8	4,109	-0.8	0.5	15,853	-1.1	-1.8	4,743	-5.0	-3.0	11,100	0.6	-1.3
9月	4,879	-3.5	-2.5	1,405	-7.3	-7.3	3,475	-1.8	-0.5	15,098	-1.0	-1.7	4,858	-6.4	-5.0	10,240	1.8	0.1
10月	5,075	-3.3	-2.4	1,627	-2.0	-2.0	3,448	-3.9	-2.5	16,131	1.2	0.4	5,556	-0.5	0.6	10,575	2.3	0.3
11月	5,366	-0.3	0.6	1,847	-4.1	-4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.5	0.1	6,026	-1.5	-0.4	10,608	1.8	0.5
12月	6,445	-3.0	-2.2	2,203	-3.6	-3.6	4,243	-2.7	-1.4	20,793	-1.6	-1.7	7,839	-2.6	-1.5	12,954	-0.7	-1.8
23年 1月	5,602	-7.9	-7.1	1,579	-15.5	-15.5	4,023	-4.5	-3.3	17,406	-0.6	-0.7	6,024	-3.0	-1.1	11,382	0.9	-0.4
2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,468	1.0	0.5	4,710	-1.1	0.6	9,757	2.1	0.4
3月	4,783	-6.5	-5.6	1,547	-13.9	-13.9	3,236	-2.4	-1.0	15,115	-6.5	-7.5	5,002	-15.4	-15.0	10,113	-1.2	-3.0

【百貨店+スーパー】

平成23年3月の大型小売店販売額は、47億8309万円で、前年同月比6.5%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

なお、店舗調整後(既存店)は、同5.6%減であった。

品目別にみると、「飲料品」が2.4%減、「その他の商品」が9.2%減など9商品すべてが減少した。なお、店舗調整後(既存店)についても、9商品すべてが減少した。

【百貨店】

百貨店の販売額は、15億4701万円で、同13.9%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

品目別にみると、「家具」が7.9%増と1商品が増加したほかは8商品が減少した。

【スーパー】

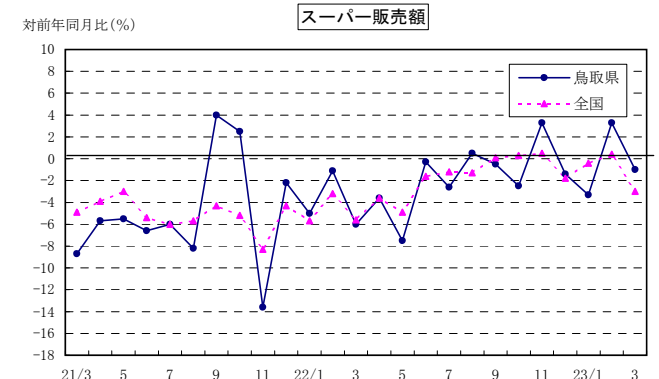
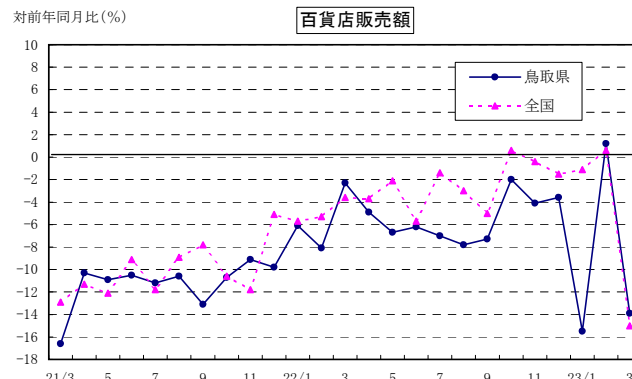
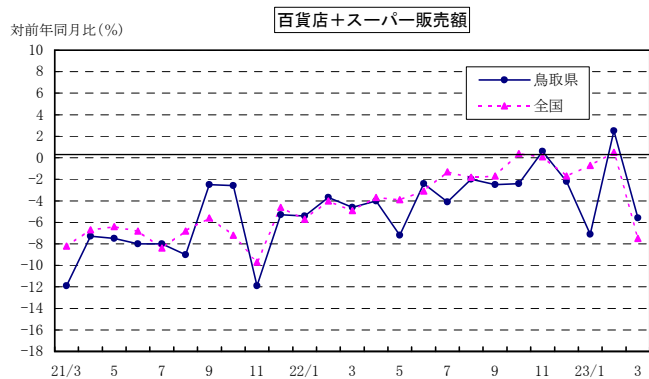
スーパーの販売額は、32億3608万円で、同2.4%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

なお、店舗調整後(既存店)は、同1.0%減であった。

品目別にみると、「その他の商品」が4.6%増、「紳士服」が8.5%増など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

なお、店舗調整後(既存店)については、3商品が増加したほかは1商品が増減なし、5商品が減少した。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
 2. pは速報値、rは訂正值。
 3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所の数値である。
 4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)														全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
21年	20,333	-0.6			4,284	-0.3			6,936	2.6			9,113	-3.0			3,924	-7.2		
22年	22,034	8.4			5,444	27.1			7,273	4.9			9,317	2.2			4,212	7.4		
21年4月	1,254	-19.4	6,910	-17.3	214	-33.5	1,167	-35.1	414	-23.0	2,223	-19.3	626	-9.9	3,520	-7.4	236	-22.8	1,280	-23.3
5月	1,191	-13.6	8,101	-16.7	270	-2.9	1,437	-30.7	368	-20.3	2,591	-19.5	553	-13.3	4,073	-8.2	245	-17.4	1,525	-22.4
6月	1,625	1.2	9,726	-14.2	380	11.8	1,817	-24.8	568	2.0	3,159	-16.3	677	-4.5	4,750	-7.7	319	-12.2	1,844	-20.8
7月	1,882	11.0	11,608	-10.9	416	3.5	2,233	-20.7	690	13.7	3,849	-12.1	776	13.0	5,526	-5.3	372	-2.8	2,216	-18.3
8月	1,353	12.6	12,961	-8.9	295	13.9	2,528	-17.8	485	22.2	4,334	-9.3	573	4.9	6,099	-4.4	264	3.2	2,480	-16.4
9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	511	31.7	3,039	-12.3	714	12.4	5,048	-6.7	803	-6.0	6,902	-4.6	414	4.2	2,894	-14.0
10月	1,876	22.3	16,865	-4.4	442	49.8	3,481	-7.4	645	40.8	5,693	-3.0	789	1.0	7,691	-4.0	340	7.8	3,234	-12.1
11月	1,868	21.4	18,733	-2.4	410	51.3	3,891	-3.4	700	40.0	6,393	0.3	758	-1.3	8,449	-3.8	369	24.7	3,602	-9.4
12月	1,600	26.5	20,333	-0.6	393	47.2	4,284	-0.3	543	39.2	6,936	2.6	664	9.2	9,113	-3.0	322	27.3	3,924	-7.2
22年1月	1,510	41.0	1,510	41.0	350	71.6	350	71.6	499	62.5	499	62.5	661	18.0	661	18.0	320	24.9	320	24.9
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	453	74.9	803	73.4	620	14.2	1,119	31.6	925	-0.5	1,586	6.4	396	21.9	715	23.2
3月	3,500	22.7	7,008	23.9	912	86.1	1,715	80.0	1,207	25.9	2,326	28.6	1,381	-1.6	2,967	2.5	580	25.2	1,296	24.1
4月	1,565	24.8	8,573	24.1	389	81.8	2,104	80.3	483	16.7	2,809	26.4	693	10.7	3,660	4.0	298	26.4	1,594	24.5
5月	1,590	33.5	10,163	25.5	424	57.0	2,528	75.9	498	35.3	3,307	27.6	668	20.8	4,328	6.3	301	23.0	1,895	24.3
6月	1,904	17.2	12,067	24.1	509	33.9	3,037	67.1	628	10.6	3,935	24.6	767	13.3	5,095	7.3	377	18.1	2,272	23.2
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	567	36.3	3,604	61.4	811	17.5	4,746	23.3	803	3.5	5,898	6.7	421	12.9	2,693	21.5
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	439	48.8	4,043	59.9	730	50.5	5,476	26.3	707	23.4	6,605	8.3	369	40.1	3,062	23.5
9月	2,016	-0.6	18,140	21.0	498	-2.5	4,541	49.4	572	-19.9	6,048	19.8	946	17.8	7,551	9.4	401	-3.2	3,462	19.6
10月	1,338	-28.7	19,478	15.5	309	-30.1	4,850	39.3	430	-33.3	6,478	13.8	599	-24.1	8,150	6.0	251	-25.9	3,714	14.9
11月	1,343	-28.1	20,821	11.1	329	-19.8	5,179	33.1	424	-39.4	6,902	8.0	590	-22.2	8,740	3.4	259	-29.8	3,973	10.3
12月	1,213	-24.2	22,034	8.4	265	-32.6	5,444	27.1	371	-31.7	7,273	4.9	577	-13.1	9,317	2.2	240	-25.5	4,212	7.4
23年1月	1,183	-21.7	1,183	-21.7	207	-40.9	207	-40.9	374	-25.1	374	-25.1	602	-8.9	602	-8.9	259	-19.0	259	-19.0
2月	1,704	-14.7	2,887	-17.7	386	-14.8	593	-26.2	515	-16.9	889	-20.6	803	-13.2	1,405	-11.4	341	-13.8	600	-16.1
3月	2,449	-30.0	5,336	-23.9	580	-36.4	1,173	-31.6	932	-22.8	1,821	-21.7	937	-32.2	2,342	-21.1	364	-37.4	964	-25.6
4月	854	-45.4	6,190	-27.8	147	-62.2	1,320	-37.3	235	-51.3	2,056	-26.8	472	-31.9	2,814	-23.1	154	-48.5	1,117	-29.9
資料	中国運輸局鳥取運輸支局														日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会					

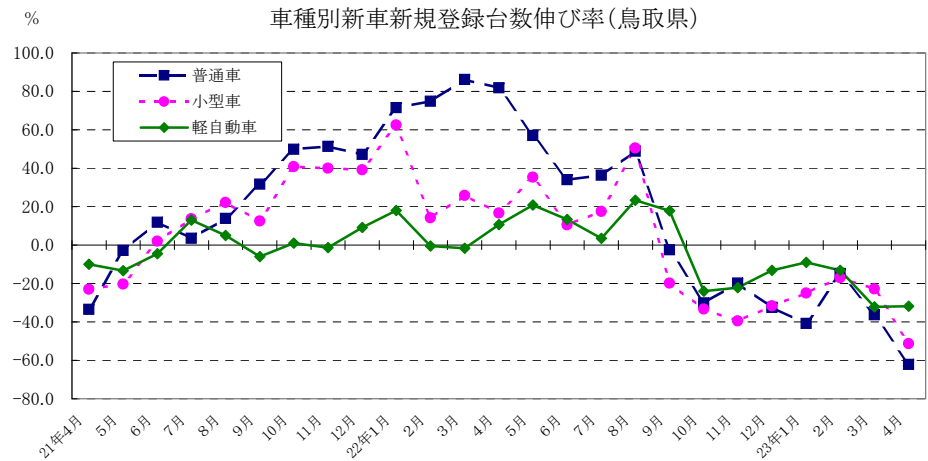
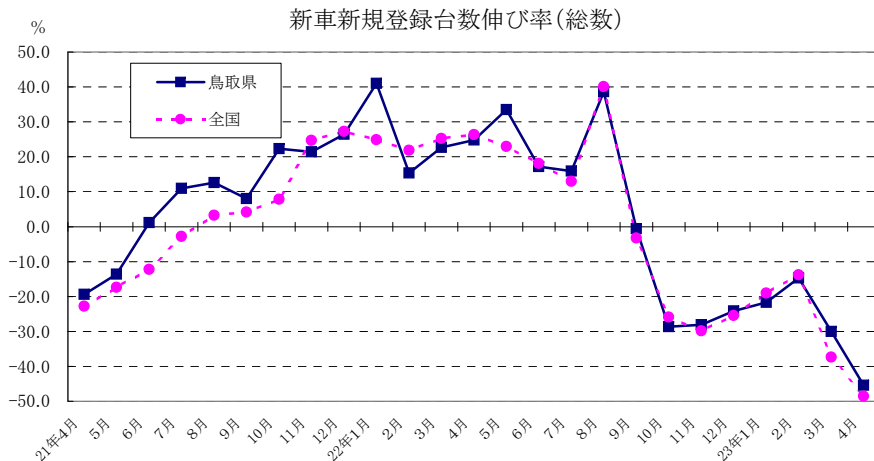
[コメント]

鳥取県の4月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、854台で、前年同月比45.4%の減と8か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は62.2%の減と8か月連続の減少、小型車は51.3%の減と8か月連続の減少、軽自動車は31.9%の減と7か月連続の減少となった。

全国の4月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、154千台で前年同月比48.5%の減と8か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシーベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



第3表 新設住宅着工戸数

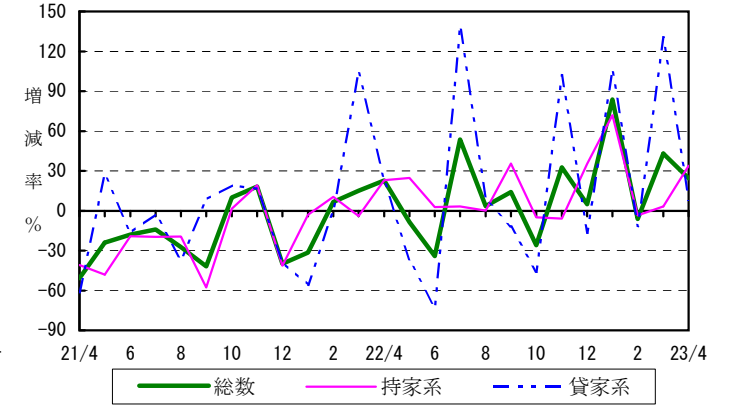
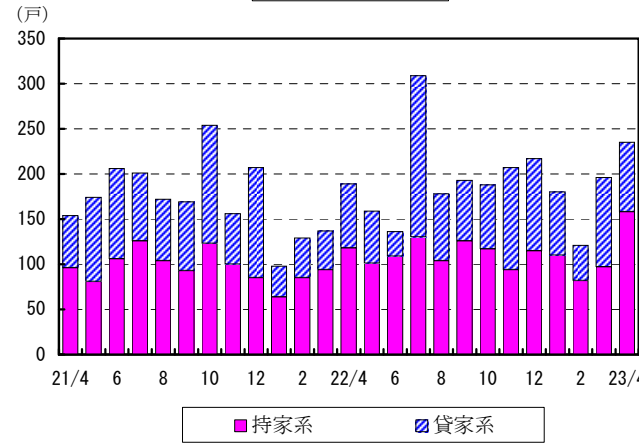
新設住宅着工戸数
鳥取県

新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県

[コメント]

鳥取県の4月の新設住宅着工戸数の総数は235戸で、前年同月と比べ持家系、貸家系いずれも増加したため、前年同月比24.3%増となり、2か月連続前年を上回った。

内訳をみると、持家系は、158戸で前年同月比33.9%増（持家99戸：前年同月比13.9%減、分譲住宅59戸：同1866,7%増）、貸家系は、77戸で前年同月比8.5%増（貸家76戸：前年同月比7.0%増、給与住宅1戸：同皆増）であった。



年月	鳥取県												全国							
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系			
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比		
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5		
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4		
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8		
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5		
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6		
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4		
20年	2,954	-7.8	290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1	618,586	1.5	474,899	5.3		
21年	2,076	-29.7	200,718	-31.0	1,155	-31.8	155,037	-31.4	921	-26.9	45,681	-29.5	788,410	-27.9	453,468	-26.7	334,942	-29.5		
22年	2,140	3.1	209,202	4.2	1,257	8.8	163,355	5.4	883	-4.1	45,847	0.4	813,153	3.1	507,110	11.8	306,043	-8.6		
21年 4月	154	-50.6	15,508	-50.1	96	-40.7	12,942	-38.1	58	-61.3	2,566	-74.8	66,198	-32.4	37,162	-36.3	29,036	-26.7		
5月	174	-24.0	15,998	-42.0	81	-48.1	10,837	-53.6	93	27.4	5,161	23.4	62,805	-30.8	36,205	-30.8	26,600	-30.8		
6月	206	-17.9	19,488	-19.7	106	-19.1	14,494	-22.5	100	-16.7	4,994	-10.3	68,268	-32.4	39,098	-28.7	29,170	-36.8		
7月	201	-14.1	21,307	-22.9	126	-19.7	17,803	-18.2	75	-2.6	3,504	-40.3	65,974	-32.1	37,986	-29.1	27,988	-35.8		
8月	172	-27.4	16,604	-31.0	104	-19.4	13,095	-28.5	68	-37.0	3,509	-39.0	59,749	-38.3	37,417	-35.3	22,332	-42.8		
9月	169	-41.7	16,232	-43.7	93	-57.7	12,777	-51.6	76	8.6	3,455	44.7	61,181	-37.0	37,128	-34.9	24,053	-40.0		
10月	254	10.0	22,731	3.2	123	1.7	16,252	-2.5	131	19.1	6,479	20.9	67,120	-27.1	38,275	-21.1	28,845	-33.9		
11月	156	18.2	15,085	9.9	100	19.0	12,701	13.3	56	16.7	2,384	-5.0	68,198	-19.1	38,118	-13.4	30,080	-25.3		
12月	207	-39.8	17,400	-26.8	85	-41.4	11,546	-29.9	122	-38.7	5,854	-19.9	69,298	-15.7	38,546	-11.0	30,752	-20.9		
22年 1月	98	-31.5	9,487	-26.3	64	-3.0	8,152	-1.5	34	-55.8	1,335	-71.0	64,951	-8.1	37,420	-2.8	27,531	-14.5		
2月	129	6.6	13,468	8.1	85	10.4	10,811	0.0	44	0.0	2,657	61.0	56,527	-9.3	33,936	-10.3	22,591	-7.7		
3月	137	15.1	16,184	7.6	94	-4.1	13,482	-0.2	43	104.8	2,702	76.9	65,008	-2.4	39,292	5.6	25,716	-12.6		
4月	189	22.7	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9	66,568	0.6	41,579	11.9	24,989	-13.9		
5月	159	-8.6	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	-37.6	3,303	-36.0	59,911	-4.6	37,416	3.3	22,495	-15.4		
6月	136	-34.0	15,901	-18.4	109	2.8	14,213	-1.9	27	-73.0	1,688	-66.2	68,688	0.6	43,361	10.9	25,327	-13.2		
7月	309	53.7	26,072	22.4	130	3.2	17,264	-3.0	179	138.7	8,808	151.4	68,785	4.3	42,382	11.6	26,403	-5.7		
8月	178	3.5	16,565	-0.2	104	0.0	12,815	-2.1	74	8.8	3,750	6.9	71,972	20.5	45,624	21.9	26,348	18.0		
9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	-11.8	2,954	-14.5	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9		
10月	188	-26.0	19,208	-15.5	117	-4.9	15,321	-5.7	71	-45.8	3,887	-40.0	71,390	6.4	45,736	19.5	25,654	-11.1		
11月	207	32.7	17,856	18.4	94	-6.0	12,126	-4.5	113	101.8	5,730	140.4	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	-10.1		
12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	-16.4	5,239	-10.5	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	-10.0		
23年 1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	-11.0		
2月	121	-6.2	13,307	-1.2	82	-3.5	11,280	4.3	39	-11.4	2,027	-23.7	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	-5.8		
3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	-7.5	99	130.2	5,953	120.3	63,419	-2.4	40,967	4.3	22,452	-12.7		
23年 4月	p 235	p 24.3	p 22,222	p 16.0	p 158	p 33.9	p 17,921	p 16.7	p 77	p 8.5	p 4,301	p 13.4								

(参考) 住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
「フラット35」

実施年月	最低金利
H21.4	2.950%
H21.5	3.070%
H21.6	2.990%
H21.7	2.820%
H21.8	2.760%
H21.9	2.690%
H21.10	2.640%
H21.11	2.690%
H21.12	2.600%
H22.1	2.570%
H22.2	2.600%
H22.3	2.550%
H22.4	2.590%
H22.5	2.510%
H22.6	2.410%
H22.7	2.320%
H22.8	2.230%
H22.9	2.060%
H22.10	2.160%
H22.11	2.150%
H22.12	2.400%
H23.1	2.410%
H23.2	2.550%
H23.3	2.540%
H23.4	2.630%
H23.5	2.630%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利のうち、返済期間21年以上のものを記載。

資料 3月分については、国土交通省「月刊住宅着工統計」。4月鳥取県分については、統計課の集計による速報値。
(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正值。

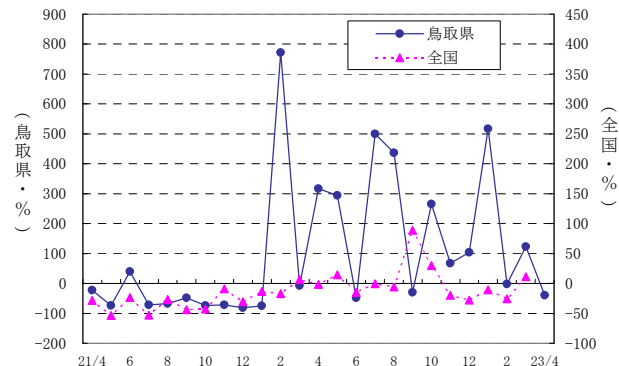
第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県											全 国							
	(単位：百万円)											(単位：むね)							
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療、福祉 (O)	その他のサービス業 (P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
20年度	360	3,468	538	2,050	0	58	3,092	3,249	1,457	14,273	-45.5		357	-1.4	73,107	10.6		59,531	-6.5
21年度	137	1,252	782	1,633	290	43	425	1,017	3,075	8,653	-39.4		195	-45.4	50,844	-30.5		44,591	-25.1
22年度	41	1,703	79	2,461	78	420	691	6,660	4,088	16,221	87.5		294	50.8	50,607	-0.5		48,271	8.3
23年4月	3	227	0	189	0	10	36	49	13	527	-22.1	527	19	-38.7	4,005	-28.6	4,005	3,754	-25.0
5月	0	57	0	8	0	0	26	0	80	171	-73.4	697	9	-88.9	3,322	-53.7	7,327	3,415	-34.5
6月	24	760	650	193	0	8	134	107	183	2,058	40.1	2,755	27	-15.6	4,646	-23.7	11,973	4,201	-24.7
7月	1	96	0	70	0	0	33	0	121	322	-71.5	3,078	14	-56.3	4,546	-53.1	16,519	4,312	-20.6
8月	65	3	0	152	90	0	0	50	24	383	-66.8	3,461	15	-16.7	4,335	-26.6	20,853	3,719	-32.3
9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	4,505	20	-47.4	2,935	-44.0	23,788	3,575	-33.7
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	4,858	12	-60.0	3,423	-42.8	27,211	3,926	-26.5
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	5,291	18	-10.0	4,834	-9.2	32,046	3,707	-26.5
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	5,782	20	-42.9	4,368	-30.4	36,413	3,618	-25.0
22年1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	5,988	9	-30.8	4,345	-13.4	40,758	3,511	-16.2
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	8,136	17	13.3	4,941	-17.2	45,700	3,378	-20.3
3月	0	18	0	70	200	0	19	126	85	518	-7.1	8,653	15	25.0	5,144	6.4	50,844	3,475	-8.4
4月	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990	2,195	316.9	2,195	23	21.1	3,945	-1.5	3,945	3,645	-2.9
5月	0	137	0	20	2	0	0	481	34	674	294.9	2,870	16	77.8	3,803	14.5	7,748	3,530	3.4
6月	0	30	24	70	0	3	10	359	578	1,074	-47.8	3,944	32	18.5	3,942	-15.2	11,690	4,388	4.5
7月	22	237	0	369	0	0	217	779	310	1,933	500.2	5,877	30	114.3	4,533	-0.3	16,223	4,423	2.6
8月	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186	2,058	436.6	7,935	24	60.0	4,086	-5.7	20,308	4,143	11.4
9月	0	25	1	226	70	0	83	242	84	731	-29.9	8,666	25	25.0	5,540	88.7	25,848	4,314	20.7
10月	0	23	10	46	0	410	20	503	282	1,294	265.6	9,960	24	100.0	4,449	30.0	30,297	4,449	13.3
11月	3	226	0	6	0	0	63	412	13	722	67.0	10,682	20	11.1	3,873	-19.9	34,170	4,090	10.3
12月	0	40	44	426	0	0	23	244	224	1,000	103.5	11,682	27	35.0	3,156	-27.7	37,326	4,007	10.8
23年1月	0	32	0	533	0	0	36	440	230	1,271	517.0	12,952	28	211.1	3,871	-10.9	41,197	3,864	10.1
2月	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92	2,113	-1.6	15,065	24	41.2	3,678	-25.6	44,874	3,590	6.3
3月	0	409	0	243	0	0	0	439	65	1,156	123.2	16,221	21	40.0	5,732	11.4	50,607	3,828	10.2
23年4月	132	203	0	157	7	0	18	780	32	1,328	-39.5	1,328	23	0.0					

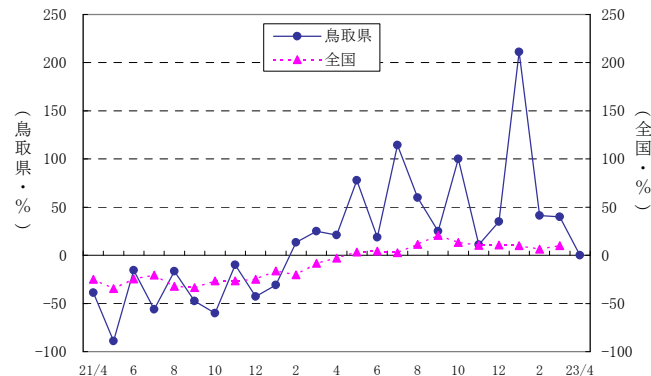
資料 3月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。4月鳥取県分については統計課集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値、rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



[コメント]

鳥取県の平成23年4月の用途別着工建築物工事金額(9用途)の合計は13億2,800万円、前年同月比39.5%減となった。

主な用途別では、製造業用の2億300万円(前年同月比812.4%増)、卸売業・小売業用の1億5,700万円(前年同月比86.9%増)、医療・福祉用の7億8,000万円(前年同月比28.6%減)となっている。

1億円以上の大型工事の着工は、製造業用の増築1件、医療・福祉用の新築2件であった。

また、着工数は23むね(前年同月比増減なし)であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
20年度	2,313	88,718	1.7	28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,242	-17.7	1,629	-35.1
21年度	2,759	98,950	11.5	29,923	5.3	3,620	-58.8	40,745	24.8	21,393	24.1	3,267	100.5
22年度	2,332	92,997	-6.0	29,301	-2.1	447	-87.6	36,190	-11.2	24,421	14.2	2,636	-19.3
20年 4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7
21年 1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2
2月	169	8,356	53.1	5,105	63.7	164	2,166.8	2,342	142.1	591	-55.7	152	442.4
3月	230	9,709	0.7	3,779	1.9	0	-	4,939	45.3	759	-67.7	230	34.0
4月	155	8,948	10.8	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	-87.2
5月	155	9,090	22.2	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
6月	224	8,178	21.5	2,980	12.8	518	8,533.3	2,557	30.3	2,088	2.0	32	-52.9
7月	254	7,966	-30.7	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4	237	132.4
8月	282	8,695	21.4	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8	161	120.5
9月	331	12,332	42.2	5,317	93.7	0	-	5,760	36.7	1,223	-16.7	30	200.0
10月	299	10,318	10.5	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4	170	-18.9
11月	243	5,221	36.6	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4	204	232.6
12月	210	4,417	3.3	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,988	160.1	97	-71.4
22年 1月	160	4,201	15.2	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	-88.7
2月	139	6,459	-22.7	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5	987	545.8
3月	307	13,119	35.1	2,647	-30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
4月	193	9,565	6.9	1,438	-20.9	0	-	5,003	4.8	2,883	33.5	239	1,561.4
5月	129	18,830	107.2	13,797	206.6	0	-	2,532	18.7	2,482	27.0	18	-94.6
6月	189	9,751	19.2	1,411	-52.6	0	-	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
7月	230	6,910	-13.3	980	-51.7	44	-94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	-10.4
8月	224	8,587	-1.2	2,493	24.6	154	-30.4	4,041	-17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	-45.9	1,176	-77.9	62	<	2,879	-50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	-25.4	1,716	-45.8	87	-90.3	4,003	-0.6	1,740	-15.2	152	-10.5
11月	190	3,717	-28.8	471	-58.1	41	-76.9	1,625	-3.2	1,509	-25.7	69	-66.1
12月	193	3,267	-26.0	398	-31.7	21	-89.0	1,683	8.5	833	-58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	-17.6	1,030	-27.4	4	-83.0	1,299	-25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	-31.2	1,128	-51.7	0	-	1,811	-6.4	1,499	32.4	12	-98.8
3月	215	10,082	-23.2	3,257	23.1	35	-90.8	4,811	-30.0	1,778	-20.7	198	-79.6
4月	141	7,877	-17.6	1,336	-7.1	0	-	3,202	-36.0	2,770	-3.9	567	136.5

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 ※百万円未満については、切り捨てで表示。

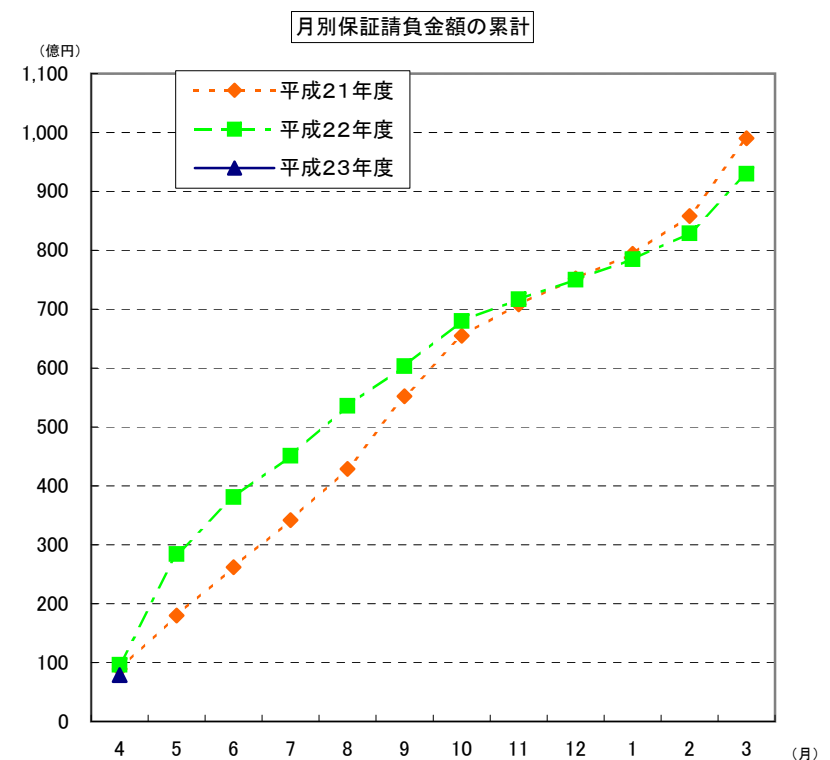
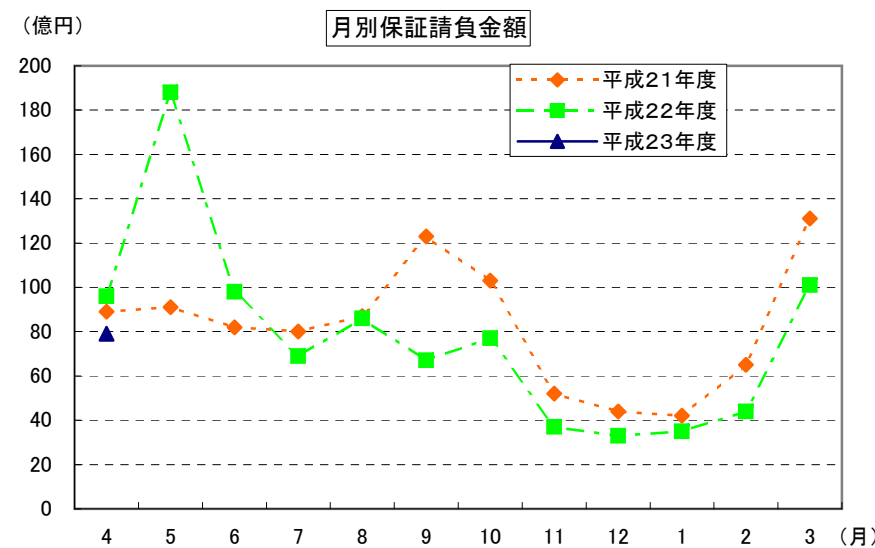
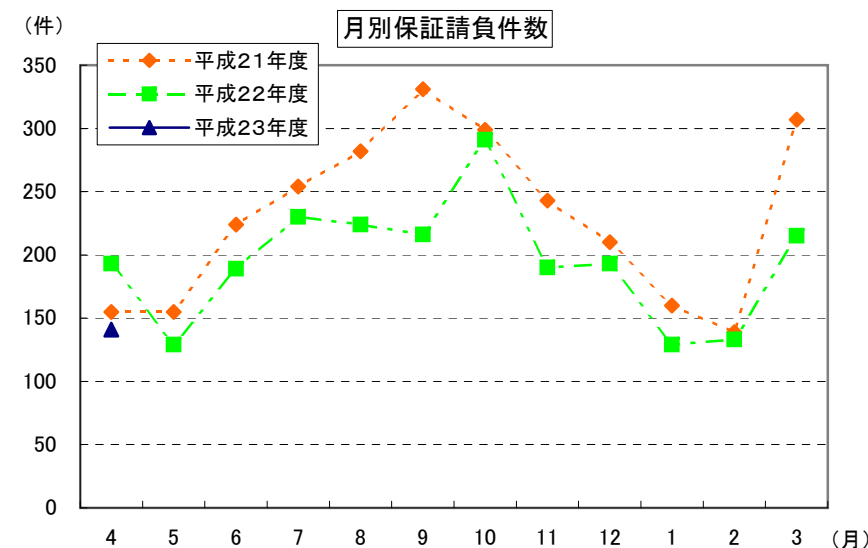
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内4月の公共工事の発注状況は、件数は141件(前年同月比26.9%減)、請負金額は78億7,700万円(同17.6%減)となり、件数、請負金額とも減となった。

これを発注者別の請負金額対前年比で見ると、「国」は7.1%の減、「独立行政法人等」は皆無、「県」は36.0%の減、「市町村」は3.9%の減、「その他」は136.5%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地域整備局発注の鳥取県警察機動隊道場建築工事(2億1,000万円)、水産庁発注の平成23年度日本海西部地区漁礁据付工事(2億9,900万円)、鳥取県発注の平成23年度鳥取県防災ネットワークシステム(地上系)更新整備工事(2億9,400万円)、国道180号橋梁上部工事(緊急経済対策)(2億6,900万円)、鳥取市発注の都市計画事業(資源循環形成下水道)秋里下水終末処理場汚泥処理設備工事(リン回収設備)(3億3,300万円)、鳥取砂丘砂の美術館整備事業(5億7,700万円)、都市計画事業(水質保全)千代水クリーンセンター沈砂処理設備工事(1億6,100万円)、琴浦町発注の琴浦地域活性化施設建設工事(2億9,700万円)、八橋認定こども園新築工事(3億8,200万円)、八頭町発注の県道河原インター線道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査委託業務(2億800万円)等であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫指数

平成17年=100

年月	生産指数				出荷指数				在庫指数(末)									
	鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国							
	季節調整済	原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	原指数						
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比						
18年			107.6	7.6	104.5			102.4	2.4	104.6			99.2	6.4	102.7			
19年			100.2	▲6.9	107.4			96.2	▲6.1	107.8			92.5	▲6.8	104.0			
20年			93.9	▲6.3	103.8			90.4	▲6.0	104.3			98.6	6.6	109.3			
21年			85.4	▲9.1	81.1			79.9	▲11.6	82.1			93.3	▲5.4	93.1			
22年			98.4	15.2	94.4			97.5	22.0	95.8			85.7	▲8.1	96.6			
21年3月	67.2	0.3	70.0	▲31.6	73.0	77.1	73.4	11.0	78.0	▲21.9	75.5	82.9	95.1	▲2.4	91.5	▲5.9	100.0	106.6
4月	79.3	18.0	77.3	▲15.1	76.3	71.9	77.3	5.3	77.5	▲17.0	77.1	71.9	97.3	2.3	94.2	▲0.7	97.9	95.3
5月	81.6	2.9	72.8	▲19.2	79.8	72.6	77.2	▲0.1	69.4	▲19.9	79.7	71.5	95.4	▲2.0	94.8	▲2.5	97.6	94.5
6月	84.7	3.8	85.4	▲8.9	81.0	84.2	79.4	2.8	79.6	▲8.1	81.8	84.7	94.7	▲0.7	95.4	▲4.0	96.1	96.2
7月	89.0	5.1	93.0	▲5.9	81.9	85.9	81.4	2.5	84.5	▲10.7	82.9	86.5	93.7	▲1.1	94.6	▲4.6	95.5	95.2
8月	94.4	6.1	84.6	3.8	83.1	78.0	83.0	2.0	76.0	▲8.4	83.8	78.3	94.5	0.9	97.2	▲4.0	95.0	95.7
9月	98.1	3.9	94.7	1.8	84.6	90.8	86.8	4.6	85.1	▲6.7	85.6	93.3	94.8	0.3	96.5	▲2.9	94.4	95.5
10月	97.5	▲0.6	107.8	3.3	85.9	90.7	89.1	2.6	95.2	▲0.5	87.5	90.8	101.1	6.6	104.6	1.9	93.1	92.1
11月	100.9	3.5	107.6	19.2	88.1	91.7	90.2	1.2	93.7	11.4	88.8	91.3	99.6	▲1.5	101.7	4.3	93.2	94.4
12月	89.0	▲11.8	99.3	8.6	90.4	92.6	80.8	▲10.4	90.6	1.7	90.9	95.2	▲3.9	93.3	▲5.4	93.0	93.1	
22年1月	93.7	5.3	78.7	15.4	93.5	83.0	86.9	7.5	73.6	12.5	94.5	83.5	95.0	▲0.7	94.6	▲2.2	93.9	97.1
2月	87.7	▲6.4	84.2	30.7	95.1	89.2	80.1	▲7.8	77.8	21.2	96.1	90.1	92.1	▲3.1	90.1	▲5.5	95.4	98.7
3月	90.1	2.7	96.2	37.4	95.2	102.1	84.7	5.7	92.2	18.2	96.7	108.1	88.6	▲3.8	85.3	▲6.8	94.4	89.5
4月	99.0	9.9	96.5	24.8	95.8	91.3	101.4	19.7	101.7	31.2	97.3	91.5	82.5	▲6.9	79.9	▲15.2	95.0	91.2
5月	110.4	11.5	98.5	35.3	95.7	87.6	107.9	6.4	97.0	39.8	96.1	86.5	81.4	▲1.3	80.9	▲14.7	96.3	95.3
6月	108.6	▲1.6	109.5	28.2	94.3	98.2	107.6	▲0.3	107.8	35.4	96.0	99.6	86.8	6.6	87.4	▲8.4	96.9	96.3
7月	105.5	▲2.9	107.6	15.7	94.6	98.4	107.8	0.2	109.1	29.1	96.0	99.2	88.0	1.4	88.9	▲6.0	96.7	96.9
8月	102.6	▲2.7	94.3	11.5	94.5	90.1	107.5	▲0.3	100.9	32.8	95.7	90.7	85.3	▲3.1	87.7	▲9.8	97.1	97.9
9月	102.6	0.0	102.0	7.7	93.7	101.8	101.8	▲5.3	101.3	19.0	95.5	105.3	85.0	▲0.4	86.4	▲10.5	97.3	95.3
10月	99.6	▲2.9	107.4	▲0.4	92.4	95.2	97.9	▲3.8	101.9	7.0	93.2	94.8	88.6	4.2	91.7	▲12.3	96.8	98.1
11月	95.8	▲3.8	104.7	▲2.7	93.9	98.1	99.2	1.3	105.7	12.8	95.9	99.2	85.7	▲3.3	87.5	▲14.0	95.2	98.9
12月	90.8	▲5.2	101.3	2.0	96.2	98.1	90.1	▲9.2	101.0	11.5	97.1	100.8	87.9	2.6	85.7	▲8.1	96.7	96.6
23年1月	93.8	3.3	81.0	2.9	96.2	86.8	98.5	9.3	84.6	14.9	96.3	86.2	86.7	▲1.4	86.2	▲8.9	100.5	103.9
2月	88.3	▲5.9	84.8	0.7	97.9	91.8	89.3	▲9.3	86.7	11.4	99.5	93.3	90.8	4.7	88.8	▲1.4	102.0	105.5
3月	P 86.4	▲2.2	P 92.3	▲4.1	82.7	88.7	P 93.8	5.0	P 102.2	10.8	85.0	95.0	P 86.6	▲4.6	P 83.4	▲2.2	97.7	92.6

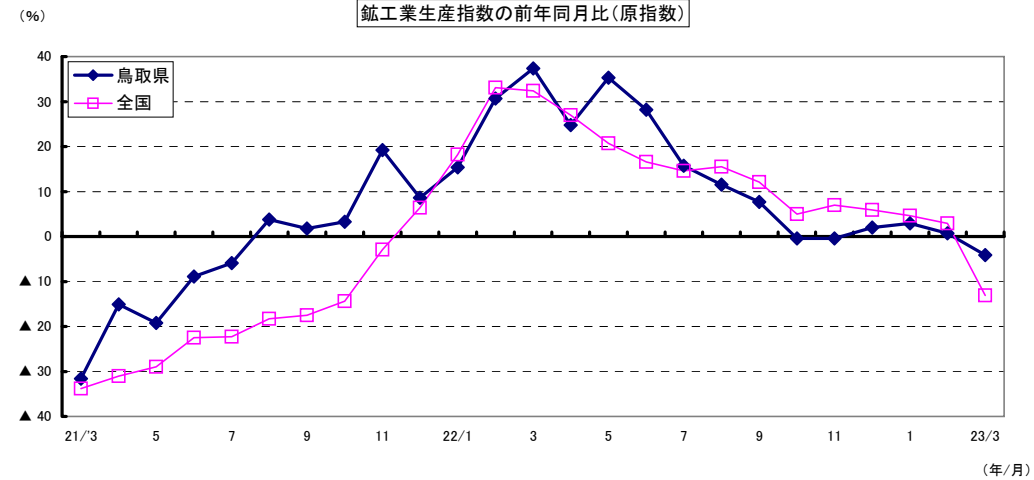
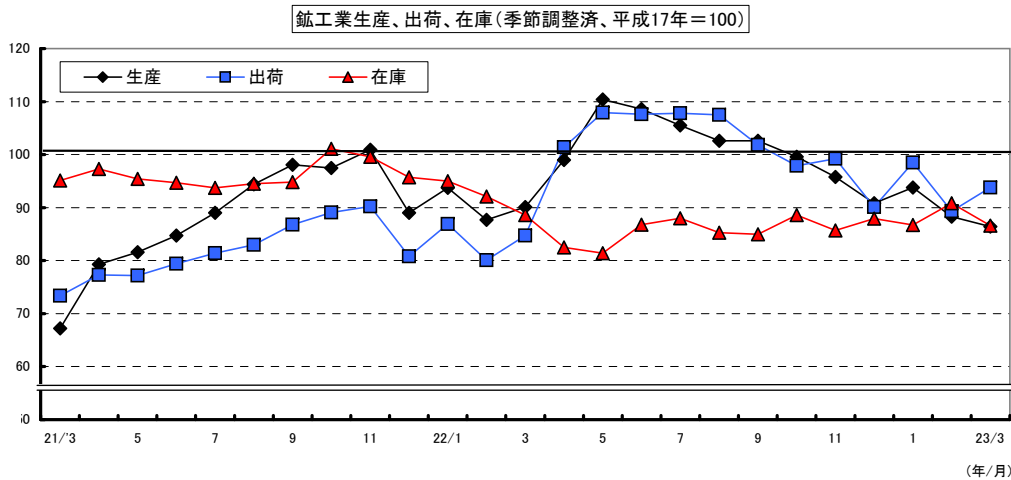
資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成23年3月の生産動向は、季節調整済指数で86.4と前月比▲2.2%の低下となり、2か月連続の低下となった。前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が▲14.8%、一般機械工業が▲23.2%、プラスチック製品工業が▲19.4%など8業種で低下した。
 一方、上昇した業種は、電気機械工業が17.1%、食料品・たばこ工業が13.1%、木材・木製品工業が9.3%など6業種であった。

出荷は、季節調整済指数で93.8と前月比5.0%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。前月比を業種別にみると、電気機械工業が19.7%、食料品・たばこ工業が15.4%、電子部品・デバイス工業が4.1%など6業種で上昇した。
 一方、低下した業種は、プラスチック製品工業が▲18.7%、金属製品工業が▲10.8%、一般機械工業が▲8.8%など8業種であった。

在庫は、季節調整済指数で86.6と前月比▲4.6%となり、2か月ぶりの低下となった。前月比を業種別にみると、電気機械工業が▲19.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲7.0%、電子部品・デバイス工業が▲5.4%など8業種で低下した。
 一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が7.5%、金属製品工業が25.6%、鉄鋼業が13.0%の3業種であった。



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
18年			98.7	▲1.3			102.9	▲2.9			105.7	▲5.7			123.4	▲23.4
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	▲3.2
20年			90.3	▲1.5			95.2	▲0.8			105.8	▲6.0			94.7	▲25.7
21年			94.2	▲4.3			66.7	▲29.9			90.8	▲14.2			65.9	▲30.4
22年			83.5	▲11.4			92.5	▲38.7			103.4	▲13.9			96.9	▲47.0
21年3月	95.6	▲2.5	95.1	▲2.1	41.6	▲14.2	42.6	▲58.3	87.6	▲8.3	77.6	▲22.8	50.8	▲18.7	51.9	▲53.7
4月	99.2	▲3.8	108.2	▲9.6	50.6	▲21.6	48.5	▲52.7	94.9	▲8.3	87.2	▲12.3	62.6	▲23.2	60.1	▲33.7
5月	96.6	▲2.6	90.2	▲5.3	57.8	▲14.2	51.3	▲47.0	92.4	▲2.6	74.1	▲21.8	67.7	▲8.1	67.9	▲34.1
6月	92.3	▲4.5	92.1	▲18.4	64.5	▲11.6	64.9	▲33.2	80.9	▲12.4	74.3	▲10.0	64.7	▲4.4	68.1	▲29.3
7月	97.7	▲5.9	99.8	▲9.1	74.0	▲14.7	78.7	▲21.8	104.8	▲29.5	94.9	▲3.9	71.3	▲10.2	73.7	▲19.6
8月	103.2	▲5.6	95.2	▲21.1	78.2	▲5.7	75.1	▲19.0	123.2	▲17.6	110.4	▲20.9	69.7	▲2.2	67.7	▲24.0
9月	94.2	▲8.7	90.7	▲2.0	80.6	▲3.1	83.2	▲14.3	110.5	▲10.3	126.5	▲8.0	73.3	▲5.2	66.9	▲19.7
10月	91.4	▲3.0	97.0	▲1.9	81.0	▲0.5	84.8	▲19.6	106.2	▲3.9	137.7	▲8.6	71.2	▲2.9	82.8	▲30.2
11月	96.3	▲5.4	97.7	▲7.1	86.3	▲6.5	88.9	▲8.4	113.4	▲6.8	139.7	▲14.0	66.4	▲6.7	67.0	▲19.9
12月	83.2	▲13.6	99.7	▲12.7	83.0	▲3.8	86.8	▲22.9	90.5	▲20.2	108.2	▲6.2	69.1	▲4.1	66.9	▲10.8
22年1月	92.2	▲10.8	76.5	▲3.2	85.6	▲3.1	80.3	▲60.3	100.7	▲11.3	89.3	▲1.4	74.4	▲7.7	65.9	▲6.3
2月	87.0	▲5.6	80.1	▲6.8	87.1	▲1.8	81.1	▲79.4	95.9	▲4.8	82.0	▲18.5	87.1	▲17.1	78.1	▲39.2
3月	87.2	▲0.2	88.8	▲6.6	93.3	▲7.1	97.9	▲129.8	100.9	▲5.2	90.8	▲17.0	83.2	▲4.5	85.0	▲63.8
4月	81.3	▲6.8	88.7	▲18.0	111.8	▲19.8	107.1	▲120.8	99.9	▲1.0	91.8	▲5.3	85.9	▲3.2	82.4	▲37.1
5月	84.9	▲4.4	79.2	▲12.2	119.6	▲7.0	106.1	▲106.8	118.7	▲18.8	95.2	▲28.5	86.5	▲0.7	86.7	▲27.7
6月	84.6	▲0.4	84.4	▲8.4	117.6	▲1.7	118.3	▲82.3	101.0	▲14.9	92.8	▲24.9	99.1	▲14.6	104.4	▲53.3
7月	87.4	▲3.3	87.2	▲12.6	107.9	▲8.2	112.1	▲42.4	110.2	▲9.1	98.3	▲3.6	102.0	▲2.9	105.5	▲43.1
8月	80.8	▲7.6	76.3	▲19.9	100.5	▲6.9	98.9	▲31.7	113.9	▲3.4	103.6	▲6.2	108.0	▲5.9	104.9	▲54.9
9月	76.7	▲5.1	74.9	▲17.4	100.0	▲0.5	105.7	▲27.0	97.4	▲14.5	113.8	▲10.0	123.9	▲14.7	118.6	▲77.3
10月	75.7	▲1.3	78.4	▲19.2	103.5	▲3.5	105.8	▲24.8	106.1	▲8.9	135.5	▲1.6	107.6	▲13.2	125.1	▲51.1
11月	87.1	▲15.1	90.5	▲7.4	95.4	▲7.8	100.5	▲13.0	105.4	▲0.7	131.8	▲5.7	105.4	▲2.0	106.3	▲58.7
12月	81.2	▲6.8	97.3	▲2.4	90.6	▲5.0	94.8	▲9.2	96.5	▲8.4	115.4	▲6.7	103.4	▲1.9	100.1	▲49.6
23年1月	87.4	▲7.6	73.5	▲3.9	90.9	▲0.3	87.3	▲8.7	99.1	▲2.7	89.6	▲0.3	67.2	▲35.0	62.3	▲5.5
2月	88.7	▲1.5	81.7	▲2.0	91.8	▲1.0	85.5	▲5.4	101.2	▲2.1	86.5	▲5.5	97.5	▲45.1	87.5	▲12.0
3月	100.3	▲13.1	102.1	▲15.0	78.2	▲14.8	82.0	▲16.2	118.5	▲17.1	106.6	▲17.4	74.9	▲23.2	76.5	▲10.0

資料：「鳥取県工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で100.3と前月比13.1%の上昇となり、3か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が3か月連続で、プロイラー加工品が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、生菓子が2か月連続で低下した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で78.2と前月比▲14.8%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、その他の電子部品が2か月ぶりに、電子・通信機器用部分品が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。

一方、液晶素子が2か月ぶりに上昇した。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で118.5と前月比17.1%の上昇となり、3か月連続の上昇となった。

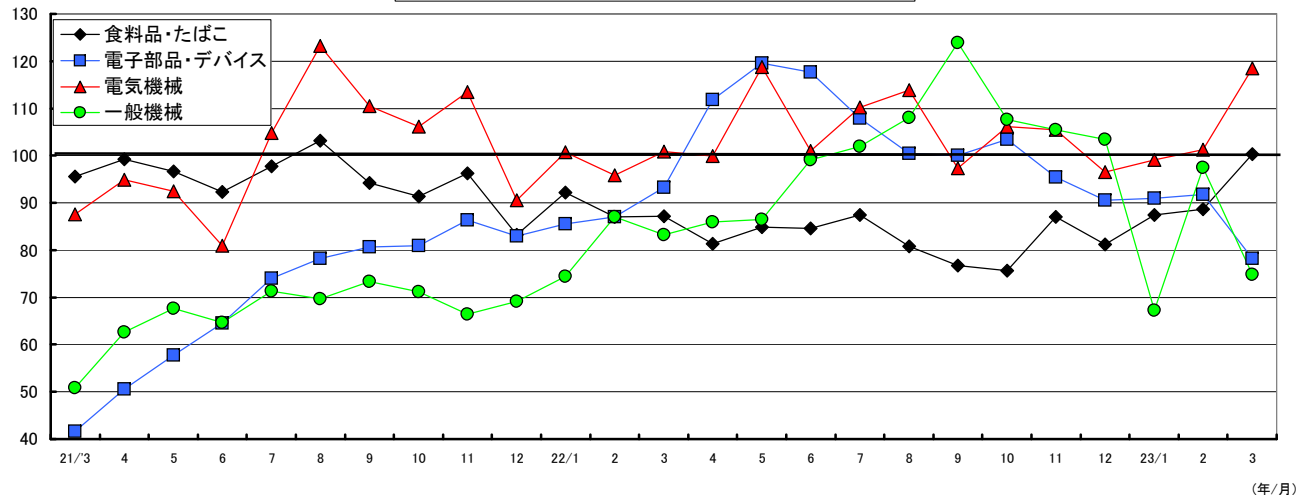
これを品目別にみると、民生用電気機械器具が2か月連続で、開閉制御装置が2か月ぶりに、その他の電気機械器具が4か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約5%)

季節調整済指数で74.9と前月比▲23.2%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、金型、その他の一般機械が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
平成20年度	1,537,076	-9.8	947,603	-1.6	589,473	-20.5	407,384	-6.5
平成21年度	1,515,736	-1.4	939,985	-0.8	575,751	-2.3	400,947	-1.6
21年 3月	114,720	-19.6	68,721	-16.5	45,999	-23.9	28,425	-22.1
4月	106,560	-16.7	70,594	-9.7	35,966	-27.6	28,513	-18.4
5月	102,687	-26.9	69,989	-11.2	32,698	-47.0	29,343	-17.1
6月	129,895	-9.7	77,952	-12.1	51,943	-5.9	31,457	-14.3
7月	139,270	-11.8	86,081	-7.0	53,189	-18.7	34,067	-13.7
8月	131,133	-12.6	84,278	-3.5	46,855	-25.3	33,130	-11.4
9月	126,018	-7.0	81,333	-5.7	44,685	-9.3	33,214	-11.0
10月	135,873	-1.2	81,730	-3.7	54,143	3.0	33,288	-8.1
11月	112,664	-0.7	77,320	1.8	35,344	-5.9	32,421	-3.9
12月	129,920	15.8	76,627	5.0	53,293	36.1	32,880	3.8
22年 1月	125,381	18.2	75,546	8.9	49,835	35.9	32,181	9.8
2月	120,403	23.7	71,875	12.6	48,528	44.9	31,259	16.6
3月	133,037	16.0	80,042	16.5	52,995	15.2	33,784	18.9
4月	108,392	1.7	74,470	5.5	33,922	-5.7	31,780	11.5
5月	97,674	-4.9	73,525	5.1	24,149	-26.1	31,565	7.6
6月	147,886	13.9	80,498	3.3	67,388	29.7	33,649	7.0
7月	144,562	3.8	88,876	3.2	55,686	4.7	36,056	5.8
8月	140,006	6.8	86,851	3.1	53,155	13.4	35,299	6.5
9月	131,220	4.1	83,521	2.7	47,699	6.7	35,102	5.7
10月	132,694	-2.3	84,160	3.0	48,534	-10.4	33,693	1.2
11月	107,887	-4.2	73,784	-4.6	34,103	-3.5	32,581	0.5
12月	127,796	-1.6	74,175	-3.2	53,621	0.6	33,057	0.5
1月	122,879	-2.0	71,179	-5.8	51,700	3.7	32,591	1.3
2月	115,538	-4.0	67,759	-5.7	47,779	-1.5	31,297	0.1
3月	121,934	-8.3	75,106	-6.2	46,828	-11.6	30,583	-9.5

[コメント]

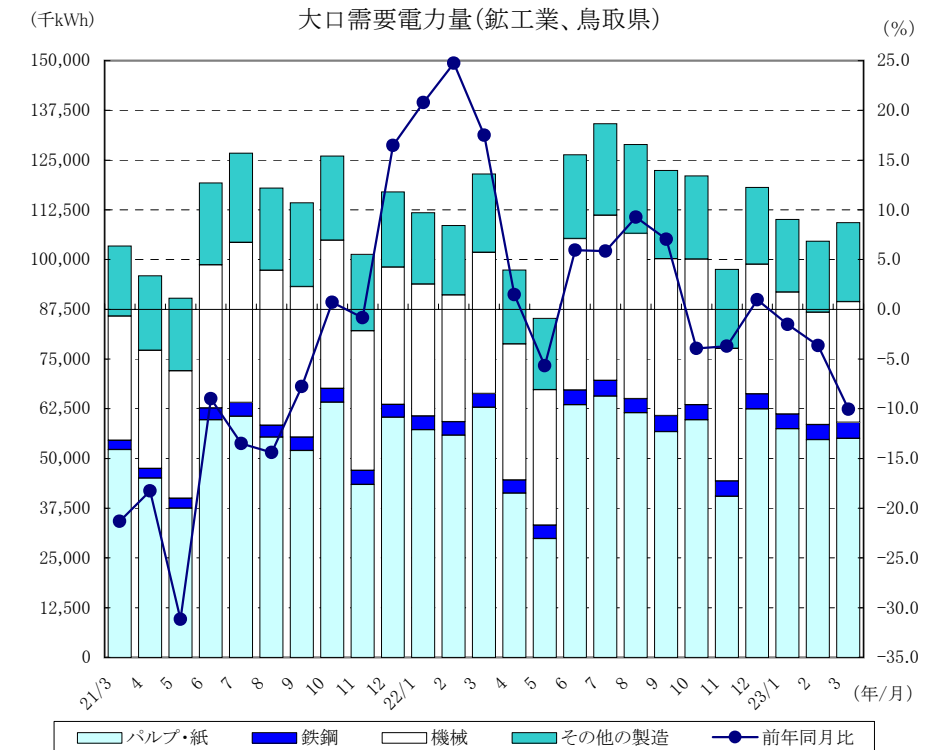
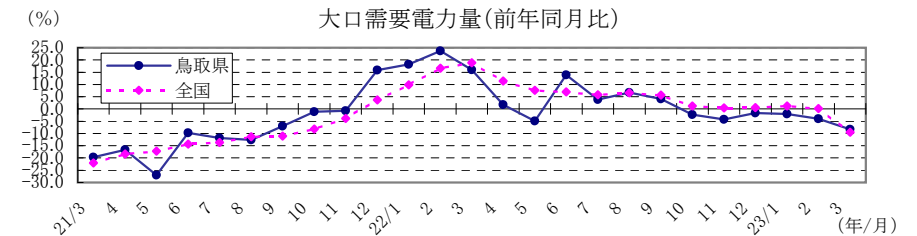
鳥取県の3月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比6.2%の減、自家発電が前年同月比11.6%の減となり、全体では8.3%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると前年同月比10.1%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2ヵ月続いて減少した。(前年同月比12.5%減)
- ・鉄 鋼 …… 16ヵ月続いて増加した。(前年同月比18.3%増)
- ・機 械 …… 6ヵ月続いて減少した。(前年同月比14.7%減)
- ・その他の製造 …… 5ヵ月続いて増加した。(前年同月比1.0%増)

[その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

第9表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年 同月比	鳥取県	全国
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	89.5	99.2
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	99.2	100.9
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
21年	0.86	0.79	0.47	0.47	1.31	1.24	0.76	0.77	5,085	32.0	95.9	103.7
22年	1.05	0.89	0.60	0.52	1.47	1.29	0.83	0.79	3,450	-32.2		
21年 4月	0.94	0.78	0.47	0.48	0.99	0.86	0.68	0.74	5,776	60.6	96.0	104.4
5月	0.88	0.76	0.46	0.45	1.21	1.05	0.67	0.65	6,171	57.8	96.3	104.0
6月	0.85	0.78	0.45	0.44	1.12	1.13	0.64	0.64	6,013	46.1	96.2	104.0
7月	0.90	0.78	0.45	0.43	1.46	1.31	0.64	0.65	5,817	30.8	95.9	103.9
8月	0.86	0.77	0.45	0.43	1.37	1.29	0.68	0.67	5,277	24.6	95.8	103.7
9月	0.87	0.78	0.46	0.43	1.32	1.19	0.75	0.71	4,845	17.2	95.8	103.6
10月	0.91	0.79	0.50	0.44	1.35	1.33	0.76	0.73	4,548	14.8	95.9	103.5
11月	0.87	0.78	0.48	0.43	1.79	1.46	0.87	0.76	4,209	11.3	96.2	103.4
12月	0.90	0.81	0.49	0.44	1.64	1.51	0.85	0.78	3,832	-2.3	96.0	103.4
22年 1月	1.02	0.82	0.51	0.46	1.41	1.25	0.89	0.79	3,694	-12.9	92.5	102.9
2月	0.95	0.83	0.53	0.47	1.25	1.32	0.86	0.81	3,526	-27.9	92.2	102.7
3月	1.03	0.84	0.58	0.48	1.59	1.25	0.91	0.82	3,403	-37.0	91.3	101.9
4月	1.02	0.86	0.56	0.48	0.86	0.88	0.73	0.71	3,505	-39.3	91.4	103.6
5月	0.98	0.85	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	-43.1	91.1	103.6
6月	1.10	0.88	0.60	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	-39.7	91.0	103.5
7月	1.05	0.88	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	-36.7	91.1	103.7
8月	1.10	0.90	0.65	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	-31.7	91.2	103.5
9月	1.02	0.92	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	-29.9	90.9	103.5
10月	1.14	0.95	0.63	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	-28.4	90.5	103.4
11月	1.20	0.97	0.67	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	-24.4	91.0	103.4
12月	1.14	0.99	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	-21.4	90.9	103.3
23年 1月	1.40	1.02	0.72	0.61	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	-20.8	90.1	103.1
2月	1.17	0.99	0.71	0.62	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	-20.1	89.3	102.8
3月	1.16	0.98	0.74	0.63	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	-15.2	90.2	102.2
4月	1.28	0.95	0.70	0.61	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	-13.4		
資料										県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

* 求人倍率(季節調整値)の22年以前の数値は、23年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数はギャップ修正により遡及改定されている。

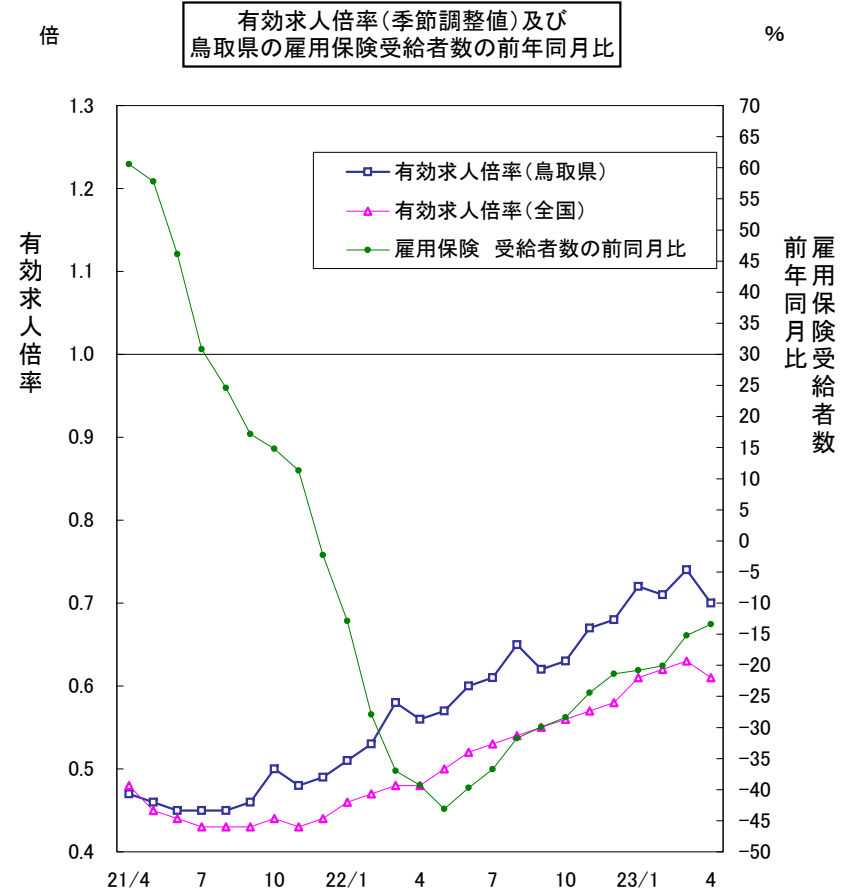
[コメント]

鳥取県の4月の労働市場の動きは、新規求人数が3,957人(前年同月比15.0%増)に対して、新規求職者数は4,433人(同7.6%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.28倍で前月を0.12ポイント上回り、前年同月を0.22ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業217人(同14.6%減)、製造業324人(同16.3%減)、情報通信業40人(同60.0%増)、運輸、郵便業137人(同12.2%減)、卸売・小売業814人(同66.5%増)、宿泊・飲食サービス業606人(同53.8%増)、医療・福祉588人(同10.4%増)、その他サービス業361人(同29.2%減)であった。

有効求人倍率は、0.70倍(季節調整済)で前月を0.04ポイント下回り、前年同月を0.15ポイント上回った。この結果、4か月連続で0.7倍台となった。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,034人で前月より148人(5.1%)増加し、前年同月より471人(13.4%)減少し、前年同月比で17か月連続の減少となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年月	鳥 取 県									全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			
	円		前年比(%)	円		前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	対全国格差 前月比(%)	円		前年比(%)	円		前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3				0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7				-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0				0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9				-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0				1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3				0.3	
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2	0.0	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2				-0.1	
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2	-3.0	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8				-2.4	
21年	286,635	-5.2	240,400	-2.9	95.9	95.9	-1.3	83.3	355,223	-4.8	288,478	-2.5	97.3	96.8				-1.0	
22年	287,488	0.4	240,633	0.1	96.0	96.8	0.9	82.6	360,276	1.4	291,210	0.9	98.2	98.5				1.8	
21年3月	242,025	-3.5	241,225	-3.3	96.2	96.0	0.9	-3.2	83.8	301,623	-5.0	288,010	-3.8	97.1	96.2	-0.7	-3.6		
4月	244,358	-2.9	241,122	-3.5	96.1	95.7	-0.3	-3.5	83.0	299,064	-3.6	290,619	-3.4	98.0	97.0	0.8	-3.4		
5月	237,232	-6.5	236,373	-4.7	94.3	94.0	-1.8	-3.6	82.7	296,908	-2.8	285,894	-3.2	96.4	95.6	-1.4	-2.0		
6月	376,670	-10.2	239,179	-4.0	95.4	95.3	1.4	-1.9	83.1	513,651	-9.7	287,970	-2.7	97.1	96.5	0.9	-0.8		
7月	344,388	-4.1	240,043	-3.6	95.7	96.1	0.8	-0.2	83.3	405,749	-6.6	288,002	-2.8	97.1	96.9	0.4	-0.2		
8月	251,261	-4.0	240,749	-2.3	96.0	95.7	-0.4	0.7	83.7	299,397	-2.7	287,510	-2.3	96.9	96.4	-0.5	0.3		
9月	243,615	-1.8	242,394	-1.7	96.7	96.7	1.0	1.0	84.2	293,436	-1.6	287,977	-2.1	97.1	96.5	0.1	0.4		
10月	241,757	-1.9	241,417	-1.9	96.3	96.7	0.0	0.4	83.4	295,889	-1.5	289,525	-1.9	97.6	97.5	1.0	1.0		
11月	252,215	-2.0	241,524	-2.1	96.3	96.8	0.1	-0.1	83.5	311,172	-2.8	289,405	-1.4	97.6	97.8	0.3	0.7		
12月	518,214	-6.8	240,741	-2.0	96.0	96.5	-0.3	-0.6	83.1	655,229	-6.4	289,841	-0.7	97.7	98.0	0.2	1.1		
22年1月	240,923	-2.5	238,788	-0.9	95.2	96.0	-0.5	0.3	82.9	298,773	0.3	288,045	0.0	97.1	97.7	-0.3	1.6		
2月	236,451	-1.3	236,155	-1.2	94.2	95.2	-0.8	0.1	81.7	291,696	-0.5	289,087	0.0	97.5	98.2	0.5	1.3		
3月	238,741	-1.3	237,488	-1.6	94.7	95.6	0.4	-0.4	81.3	307,518	2.0	292,031	1.4	98.5	98.9	0.7	2.8		
4月	250,460	2.5	244,082	1.2	97.3	98.6	3.1	3.0	82.8	307,390	2.8	294,877	1.4	99.4	99.8	0.9	2.9		
5月	240,661	1.4	237,103	0.2	94.5	95.6	-3.0	1.7	82.0	298,267	0.5	289,191	1.1	97.5	97.7	-2.1	2.2		
6月	366,576	-2.7	239,941	0.3	95.7	96.5	0.9	1.3	82.2	530,947	3.4	291,798	1.3	98.4	98.6	0.9	2.2		
7月	353,509	2.7	242,472	1.0	96.7	98.1	1.7	2.1	83.3	415,675	2.4	291,141	1.1	98.2	99.0	0.4	2.2		
8月	256,387	1.9	244,671	1.7	97.6	98.3	0.2	2.7	84.2	301,710	0.8	290,462	1.0	97.9	98.3	-0.7	2.0		
9月	244,921	0.5	241,594	-0.4	96.3	96.7	-1.6	0.0	83.0	297,282	1.3	291,076	1.0	98.1	98.1	-0.2	1.7		
10月	243,857	0.8	243,515	0.8	97.1	97.3	0.6	0.6	83.3	298,480	0.9	292,265	0.9	98.5	98.1	0.0	0.6		
11月	253,841	0.6	242,245	0.3	96.6	96.8	-0.5	0.0	83.0	313,202	0.7	291,921	0.8	98.4	98.4	0.3	0.6		
12月	525,674	1.4	239,672	-0.4	95.6	96.3	-0.5	-0.2	81.9	661,040	0.9	292,646	1.0	98.7	98.9	0.8	0.9		
23年1月	238,828	-0.9	235,097	-1.6	93.7	94.4	-2.0	-1.7	81.2	303,301	1.5	289,701	0.6	97.7	98.2	-0.2	0.5		
2月	239,809	1.4	239,365	1.3	95.4	96.2	1.9	1.1	82.3	294,764	1.2	290,859	0.6	98.1	98.7	0.3	0.5		
3月	241,064	0.9	237,776	0.1	94.8	95.6	-0.6	0.0	81.7	308,743	0.4	291,198	-0.3	98.2	98.5	-0.4	-0.4		

資料 鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」

資料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」

[コメント]

鳥取県の3月の現金給与総額は241,064円で、前年同月比0.9%増となった。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、建設業(20.2%増)、運輸業、郵便業(7.4%増)など8産業で前年を上回ったのに対し、卸売業、小売業(14.3%減)、学術研究、専門・技術サービス業(5.0%減)など6産業で前年を下回った。

また、きまって支給する給与の額は237,776円(前年同月比0.1%増)で、その実質賃金指数は、95.6(前年同月と同水準)となった。

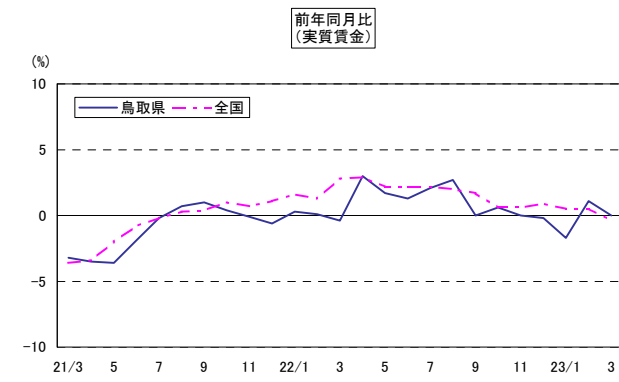
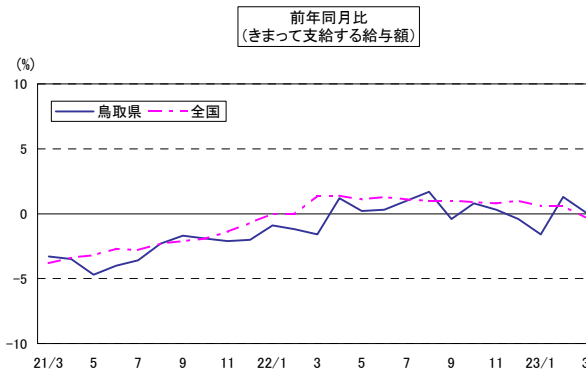
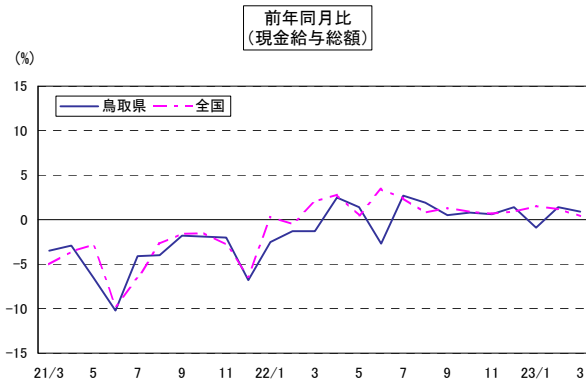
全国の3月の現金給与総額は308,743円で、前年同月比0.4%増となった。

また、きまって支給する給与の額は、291,198円(前年同月比0.3%減)で、その実質賃金指数は、98.5(前年同月比0.4%減)となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。

注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。

注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

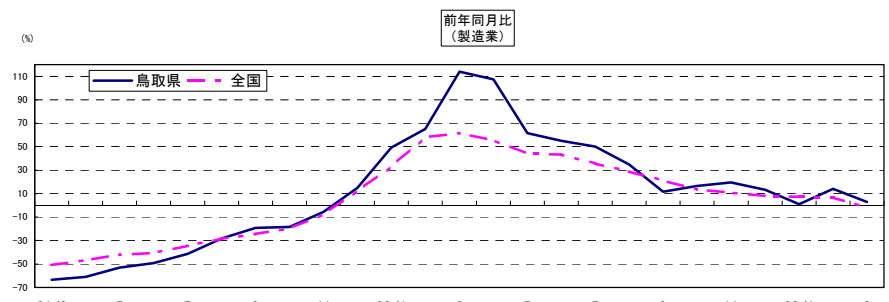
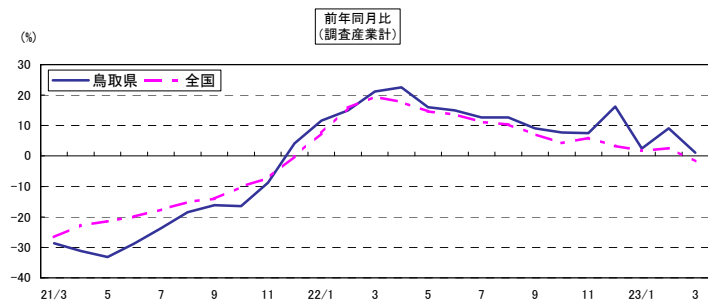
平成17年=100

年月	鳥 取 県				全 国																			
	調査産業計			製造業	調査産業計			建設業	製造業	電 気 ガス業	情 報 通信業	運 輸 業 郵便業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	学 術 研 究 等	飲 食 サ ー ビ ス 業 等	生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	教 育 学 習 支 援 業	医 療 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業			
	実時間 (時間)	労働時間指数	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
13年	8.7	83.9	-10.7	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8					3.6	0.8	9.5				
14年	8.6	90.1	7.3	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9					8.6	-8.0	-3.8				
15年	9.7	108.8	20.9	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9					6.2	-2.8	0.0				
16年	10.4	104.9	-3.6	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0					-4.5	-3.8	-4.4				
17年	9.3	100.0	-4.6	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3					-11.7	1.5	11.4				
18年	9.4	101.1	1.1	-1.0	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4					-2.6	1.6	-0.1				
19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6					-3.0	1.4	-2.8				
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3					13.0	-3.1	-24.8				
21年	7.2	77.2	-21.9	-37.2	10.9	-16.7	-3.0	-32.6	0.1	-10.3	-3.6	-15.4	-6.2					-3.5	-6.6	-7.3				
22年	8.1	87.8	13.7	41.8	12.0	10.6	4.3	31.7	-1.0	0.9	4.8	-2.1	-0.3					5.1	-1.0	5.5				
21年3月	7.1	76.3	-28.6	-63.4	10.3	-26.7	-5.2	-50.8	-1.6	-11.3	-12.5	-18.2	-0.9					-6.4	-11.8	-3.1				
4月	6.7	72.0	-31.2	-60.9	10.7	-22.8	-3.7	-46.8	-1.1	-11.0	-14.0	-12.0	-1.4					0.4	-1.5	-2.1				
5月	6.3	67.7	-33.2	-53.1	10.2	-21.4	-5.7	-42.2	-4.7	-14.1	-8.9	-12.7	-7.5					0.0	-4.1	-14.6				
6月	6.7	72.0	-28.8	-49.3	10.3	-19.9	-11.2	-40.5	-4.4	-13.6	-5.9	-15.7	-8.6					7.8	-5.6	-1.6				
7月	7.1	76.3	-23.7	-41.2	10.8	-17.6	-6.1	-34.6	-3.2	-8.3	-1.3	-19.3	-3.4					-0.3	-5.5	-18.1				
8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3					-30.4	-6.6	11.8				
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4					-7.8	-7.6	-3.8				
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6					1.6	-3.3	8.6				
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7					-6.1	-10.6	8.1				
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6					-8.5	-9.8	-30.7				
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7					9.9	-6.9	1.1				
2月	7.7	82.8	15.0	65.2	11.7	15.8	8.2	57.9	-1.8	0.0	10.8	-9.3	-3.7					13.7	-6.0	-1.1				
3月	8.6	92.5	21.2	113.9	12.3	19.5	12.4	61.6	2.2	3.4	9.5	-1.6	-1.4					9.3	-1.7	8.6				
4月	8.2	88.2	22.5	107.5	12.6	17.7	5.3	55.6	3.5	-0.6	9.2	0.0	-0.6					9.1	7.2	8.9				
5月	7.3	78.5	16.0	61.6	11.7	14.7	5.2	44.0	2.0	1.2	5.4	0.0	-0.7					8.9	-5.9	7.7				
6月	7.7	82.8	15.0	54.9	11.7	13.6	9.7	43.3	1.4	3.2	4.4	-1.6	0.7					4.9	1.6	5.4				
7月	8.0	86.0	12.7	50.2	12.0	11.2	2.4	35.6	-0.6	-0.6	5.8	-3.1	-0.8					1.4	-1.6	2.7				
8月	8.0	86.0	12.7	34.9	11.7	10.3	0.0	28.8	-0.7	4.6	4.1	0.0	1.6					0.0	1.6	1.4				
9月	8.4	90.3	9.1	11.5	11.9	7.2	-1.6	21.2	0.6	3.2	-2.0	-3.2	4.9					4.2	-1.6	8.2				
10月	8.5	91.4	7.7	16.6	12.2	4.3	3.8	13.5	-5.0	4.9	-2.0	0.0	2.2					-5.1	0.0	1.3				
11月	8.6	92.5	7.6	19.6	12.5	5.9	5.4	10.9	-8.9	5.5	2.0	2.9	0.8					4.0	3.2	10.6				
12月	9.3	100.0	16.3	13.1	12.5	3.3	2.1	8.0	-1.3	-2.8	2.6	0.0	0.0					-1.4	-1.5	8.3				
23年1月	7.9	84.9	2.5	1.1	11.7	1.7	2.7	7.3	0.0	3.1	1.7	0.0	-3.0					-3.1	10.2	4.3	-12.8	-2.9	1.3	6.1
2月	8.4	90.3	9.1	14.2	12.0	2.6	-4.5	6.6	0.6	4.8	1.7	10.3	-3.9					-4.8	9.6	3.0	-14.5	3.2	6.7	2.6
3月	8.7	93.5	1.1	2.8	12.1	-1.7	-0.5	-2.0	24.6	-1.6	1.7	1.6	-3.5					-6.3	-3.5	0.0	-13.3	4.9	3.0	-8.5

〔コメント〕
鳥取県の3月の所定外労働時間は、8.7時間で前年同月比1.1%増となった。
 主力である製造業(2.8%増)を業種別にみると、繊維工業などで前年を上回ったのに対し、パルプ・紙などで前年を下回った。
 産業別に算出した前年同月比を比較すると、教育、学習支援業(39.3%増)などの8産業で前年を上回ったのに対し、生活関連サービス業、娯楽業(47.1%減)など6産業で前年を下回った。

全国の3月の所定外労働時間は、12.1時間で前年同月比1.7%減となった。
 景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、15.2時間で、前年同月比2.0%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 旧産業分類と接続しない産業の指数及び前年(同月)比は、算出ができないため、表中において「-」と標記しており、指数は基準時(現在は平成17年)を変更するまでの間作成しないが、前年(同月)比は実数を基に平成23年1月分から作成する。
 注2:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円, %)						全国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
21年	63	-20.3	20,064	-31.2			15,480	-1.0	69,301	-43.6		
22年	32	-49.2	8,365	-58.3			13,321	-13.9	71,608	3.3		
21年4月	7	-12.5	965	-43.9	6,641	16.2	1,329	9.3	5,219	-27.3	36,683	121.7
5月	3	-25.0	550	-74.9	7,191	-9.0	1,203	-6.7	5,399	-1.8	42,082	71.6
6月	4	-63.6	310	-97.6	7,501	-64.1	1,422	7.4	4,771	-3.0	46,853	56.6
7月	6	-57.1	1,510	-38.4	9,011	-61.4	1,386	1.0	3,710	-44.2	50,563	47.4
8月	5	-37.5	228	-79.6	9,239	-62.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2	53,406	31.5
9月	2	-50.0	160	-57.9	9,399	-62.2	1,155	-17.9	3,088	-94.2	56,493	13.3
10月	5	150.0	556	327.7	9,955	-60.1	1,261	-11.7	2,903	-71.1	59,397	-43.9
11月	3	-62.5	3,789	16.0	13,744	-51.3	1,132	-11.3	6,948	20.6	66,345	-46.4
12月	4	-50.0	6,320	585.5	20,064	-31.2	1,136	-16.5	2,956	-53.2	69,301	-43.1
22年1月	3	-66.7	2,437	-23.8	2,437	-23.8	1,063	-21.8	26,032	210.2	26,032	-43.6
2月	5	-44.4	1,490	6.3	3,927	-14.6	1,090	-17.2	4,388	-64.2	30,421	210.2
3月	1	-83.3	100	-90.7	4,027	-29.1	1,314	-14.5	3,109	-71.1	33,530	47.0
4月	5	-28.6	743	-23.0	4,770	-28.2	1,154	-13.1	2,700	-48.2	36,230	6.5
5月	1	-66.7	200	-63.6	4,970	-30.9	1,021	-15.1	3,313	-38.6	39,543	-1.2
6月	1	-75.0	360	16.1	5,330	-28.9	1,148	-19.2	2,838	-40.5	42,381	-6.0
7月	1	-83.3	50	-96.7	5,380	-40.3	1,066	-23.0	2,753	-25.7	45,135	-9.5
8月	1	-80.0	100	-56.1	5,480	-40.7	1,064	-14.2	1,889	-33.5	47,024	-10.7
9月	2	0.0	117	-26.9	5,597	-40.5	1,102	-4.5	14,180	359.2	61,204	-11.9
10月	3	-40.0	701	26.1	6,298	-36.7	1,136	-9.9	5,201	79.1	66,405	8.3
11月	3	0.0	390	-89.7	6,688	-51.3	1,061	-6.2	2,738	-60.5	69,143	11.7
12月	6	50.0	1,677	-73.5	8,365	-58.3	1,102	-2.9	2,465	-16.6	71,608	4.2
23年1月	3	0.0	1,950	-20.0	1,950	-20.0	1,041	-2.0	2,364	-90.9	2,364	3.3
2月	4	-20.0	800	-46.3	2,750	-30.0	987	-9.4	4,102	-6.5	6,466	-90.9
3月	7	600.0	3,820	3720.0	6,570	63.1	1,183	-10.0	2,702	-13.1	9,168	-78.7
4月	1	-80.0	400	-46.2	6,970	46.1	1,076	-6.8	2,796	3.5	11,964	-67.0
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成23年4月の鳥取県内企業倒産件数は1件、負債総額は4億円であった。

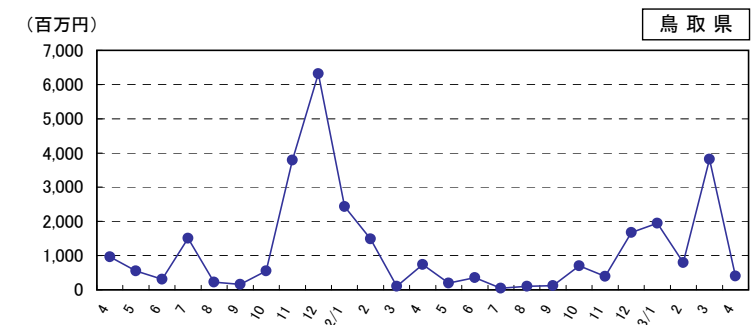
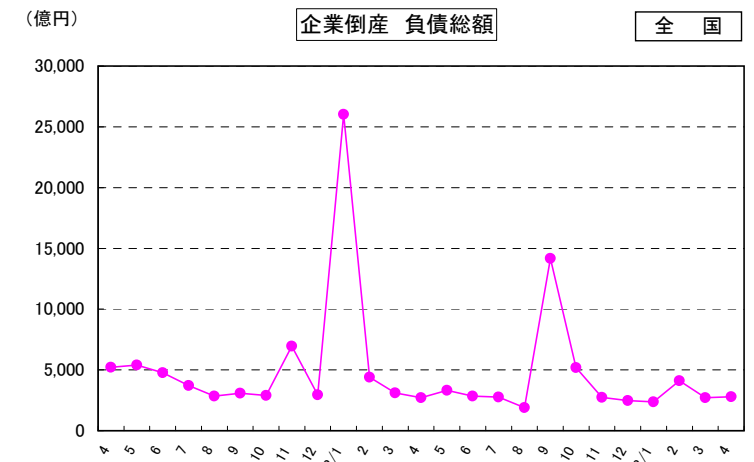
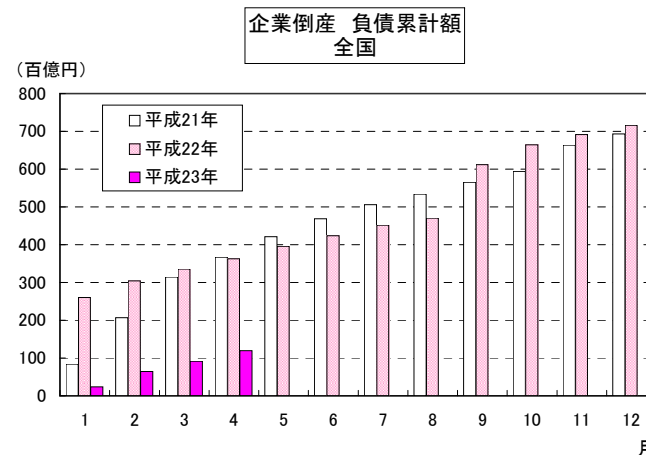
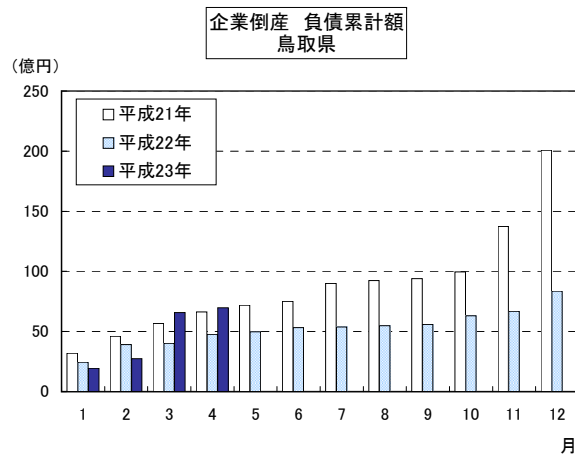
これを前年同月差(比)で見ると、件数は4件減少(80.0%減)、負債総額は3億4,300万円減少(46.2%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は6件減少(85.7%減)、負債総額は34億2,000万円減少(89.5%減)となった。

業種は、サービス業であった。

原因は、既往のシワ寄せであった。

負債額1億円以上の大口倒産で、その負債総額は4億円であった。



第13表 消費者物価指数

[コメント]

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合指数			生鮮食品を除く総合指数			総合指数			生鮮食品を除く総合指数		
	鳥取市	鳥取市	鳥取市	全国	全国	全国	鳥取市	鳥取市	鳥取市	全国	全国	全国
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
21年	99.9		-1.3	100.3		-1.4	100.1		-1.1	100.3		-1.3
22年	98.8		-1.1	99.6		-0.7	98.7		-1.4	99.3		-1.0
21年 4月	100.2	-0.1	0.0	100.8	0.1	-0.1	100.3	-0.1	0.1	100.7	0.0	-0.1
5月	100.1	-0.1	-1.0	100.6	-0.2	-1.1	100.2	-0.1	-0.9	100.5	-0.2	-1.1
6月	100.0	-0.1	-1.8	100.4	-0.2	-1.8	100.1	-0.1	-1.7	100.3	-0.2	-1.7
7月	99.6	-0.4	-2.8	100.1	-0.3	-2.2	100.0	-0.1	-2.3	100.1	-0.2	-2.2
8月	100.1	0.5	-2.6	100.4	0.3	-2.2	99.9	-0.1	-2.5	100.1	0.0	-2.4
9月	99.8	-0.3	-2.3	100.4	0.0	-2.2	100.0	0.1	-2.2	100.2	0.1	-2.3
10月	99.5	-0.3	-2.3	100.0	-0.4	-2.5	100.0	0.0	-2.2	100.1	-0.1	-2.2
11月	99.5	0.0	-1.9	99.8	-0.2	-1.9	99.9	-0.1	-1.5	99.9	-0.2	-1.7
12月	99.5	0.0	-1.4	99.6	-0.2	-1.7	99.7	-0.2	-0.9	99.8	-0.1	-1.3
22年 1月	99.1	-0.4	-1.3	99.4	-0.2	-1.3	99.2	-0.5	-1.0	99.2	-0.6	-1.3
2月	98.7	-0.4	-1.5	99.3	-0.1	-1.1	98.8	-0.4	-1.5	99.2	0.0	-1.2
3月	98.7	0.0	-1.6	99.6	0.3	-1.1	98.9	0.1	-1.5	99.5	0.3	-1.2
4月	98.4	-0.3	-1.8	99.6	0.0	-1.2	98.5	-0.4	-1.8	99.2	-0.3	-1.5
5月	98.6	0.2	-1.5	99.7	0.1	-0.9	98.7	0.2	-1.5	99.3	0.1	-1.2
6月	98.8	0.2	-1.2	99.7	0.0	-0.7	98.8	0.1	-1.3	99.3	0.0	-1.0
7月	98.3	-0.5	-1.3	99.2	-0.5	-0.9	98.5	-0.3	-1.5	99.0	-0.3	-1.1
8月	98.9	0.6	-1.2	99.5	0.3	-0.9	98.4	-0.1	-1.5	99.1	0.1	-1.0
9月	99.2	0.3	-0.6	99.8	0.3	-0.6	98.6	0.2	-1.4	99.1	0.0	-1.1
10月	99.2	0.0	-0.3	100.2	0.4	0.2	98.7	0.1	-1.3	99.5	0.4	-0.6
11月	99.2	0.0	-0.3	99.9	-0.3	0.1	98.7	0.0	-1.2	99.4	-0.1	-0.5
12月	98.8	-0.4	-0.7	99.6	-0.3	0.0	98.5	-0.2	-1.2	99.4	0.0	-0.4
23年 1月	98.8	0.0	-0.3	99.4	-0.2	0.0	98.4	-0.1	-0.8	99.0	-0.4	-0.2
2月	98.7	-0.1	0.0	99.3	-0.1	0.0	98.5	0.1	-0.3	98.9	-0.1	-0.3
3月	98.7	0.0	0.0	99.6	0.3	0.0	98.7	0.2	-0.2	99.4	0.5	-0.1
4月	98.8	0.1	0.4	99.9	0.3	0.3	99.0	0.3	0.5	99.8	0.4	0.6

1 鳥取市の消費者物価指数(平成23年4月)
 (1) **総合指数**は、平成17年を100として98.8となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。
 この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では次のとおりである。

前月との比較(中分類) 〔上昇した主な費目〕 シャツ・セーター・下着類 (11.6%)	前年同月との比較(中分類) 〔上昇した主な費目〕 たばこ (38.6%) 自動車等関係費 (3.2%) 他の光熱 (27.8%)
〔下落した主な費目〕 果物 (-19.4%)	〔下落した主な費目〕 家賃 (-1.4%) 野菜・海藻 (-4.3%) 教養娯楽サービス (-2.0%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は99.0となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.5%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成23年4月)
 (1) **総合指数**は平成17年を100として99.9となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.3%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は99.8となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

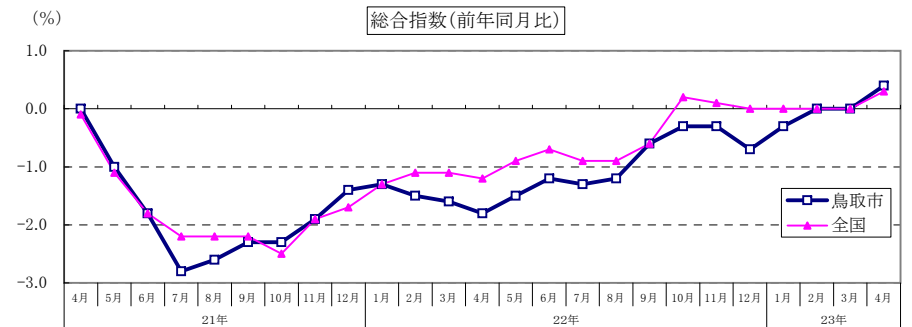
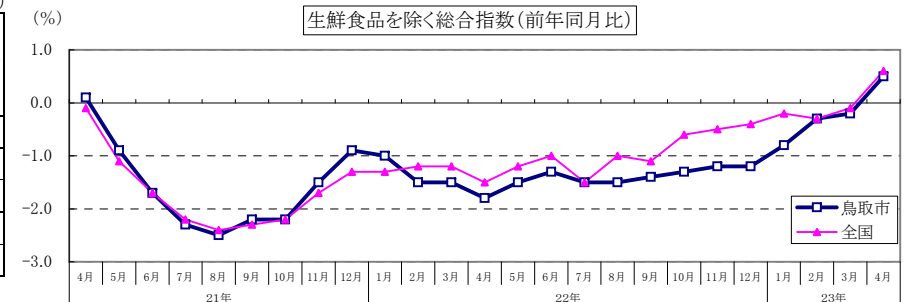


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成23年4月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	98.8	99.0	100.4	94.7	95.1	112.7	88.1	107.7	97.0	102.0	74.0	90.6	104.3
前月比(%)	0.1	0.3	-0.6	-3.7	-0.1	0.4	-0.2	3.9	0.2	0.6	0.4	-0.9	0.2
寄与度	0.10	0.29	-0.16	-0.15	-0.02	0.03	-0.01	0.19	0.01	0.08	0.01	-0.09	0.01
前年同月比(%)	0.4	0.5	-0.7	-2.0	-0.9	4.0	0.2	-1.2	-1.5	2.2	0.3	-2.8	7.6
寄与度	0.41	0.49	-0.18	-0.08	-0.19	0.30	0.01	-0.06	-0.07	0.31	0.01	-0.29	0.44



資料:総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成23年3月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、1月 31.3、2月 37.5、3月 37.5となった。
- (2)一致指数は、1月 37.5、2月 68.8、3月 50.0となった。
- (3)遅行指数は、1月 40.0、2月 40.0、3月 80.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	日経商品指数(5か月)、新規求人数(2か月)	就職率(2か月)、建築着工床面積(2か月)、輸入通関実績(6か月)	雇用保険受給者実人員(3か月)
プラスに転じた指標	新設住宅着工戸数	有効求人倍率	常用雇用指数、消費者物価指数、実質法人事業税調定額
マイナスに転じた指標	生産財生産指数	製造工業生産指数、大口電力需要量	民間金融預貸率
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(3か月)、民間金融貸出残高(2か月) 信用保証申込額(3か月)、不渡手形発生率(4か月)	製造工業生産指数(8か月)、人件費率(2か月)	

3 変化方向表

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、+=拡張、-=後退、△=保合い、未=未公表、p=速報値、r=訂正值

	先行系列								先行指数	累積先行指数	一致系列								一致指数	累積一致指数	遅行系列						遅行指数	累積遅行指数					
	1 所定外労働時間数 製造業	2 新規求人数 一般	3 生産財生産指数 前	4 日経商品指数 前	5 新設住宅着工戸数 前	6 民間金融貸出残高 逆	7 信用保証申込額 逆	8 不渡手形発生率 逆			採用系列	拡張系列	1 有効求人倍率 一般	2 就職率	3 製造工業生産指数 前	4 大口電力需要量	5 実質百貨店販売額 前	6 建築着工床面積 鉱工業用			7 人件費率 製造業	8 輸入通関実績 逆	採用系列	拡張系列	1 常用雇用指数 製造業	2 雇用保険受給者実人員 逆			3 消費者物価指数 前	4 営業倉庫保管残高	5 民間金融預貸率 前	6 実質法人事業税調定額	採用系列
21年 3月	-	-	-	-	+	+	-	2	8	25.0	-169.0	-	-	-	-	+	-	1	8	12.5	811.4	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	292.4		
4月	-	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	-169.0	-	-	+	+	+	+	-	5	8	62.5	823.9	-	-	-	-	-	0	6	0.0	242.4		
5月	+	-	+	-	+	+	+	6	8	75.0	-144.0	△	△	+	+	-	+	+	6	8	75.0	848.9	-	-	-	-	+	1	6	16.7	209.1		
6月	+	-	+	-	+	+	+	6	8	75.0	-119.0	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	898.9	+	+	-	-	-	2	6	33.3	192.4		
7月	+	-	+	-	+	+	+	6	8	75.0	-94.0	△	+	+	+	+	-	+	+	6.5	8	81.3	930.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4
8月	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	-56.5	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	980.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4	
9月	+	+	+	+	-	+	+	6	8	75.0	-31.5	+	+	+	+	-	+	+	-	5	8	62.5	992.7	-	+	-	+	-	-	2	6	33.3	175.7
10月	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	-19.0	+	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1030.2	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7
11月	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	-6.5	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1067.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7	
12月	+	-	+	+	+	△	+	5.5	8	68.8	12.3	+	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	1080.2	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	192.4	
22年 1月	+	-	+	+	-	△	+	5.5	8	68.8	31.1	-	+	-	+	+	-	+	5	8	62.5	1092.7	-	+	+	-	+	+	4	6	66.7	209.1	
2月	+	+	+	+	-	-	+	6	8	75.0	56.1	+	+	-	+	+	-	-	4	8	50.0	1092.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	209.1	
3月	+	+	+	+	-	+	+	6	8	75.0	81.1	+	+	+	+	+	+	-	8	8	100.0	1142.7	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	225.8	
4月	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	118.6	+	+	+	-	+	-	+	+	6	8	75.0	1167.7	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	209.1
5月	+	-	+	+	△	-	+	4.5	8	56.3	124.9	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1205.2	-	+	-	-	+	+	3	6	50.0	209.1	
6月	-	+	+	-	-	-	+	4	8	50.0	124.9	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1242.7	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	209.1	
7月	△	-	△	-	+	-	+	4	8	50.0	124.9	+	+	+	+	-	+	+	-	6	8	75.0	1267.7	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	225.8
8月	+	+	-	-	+	+	+	6	8	75.0	149.9	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	1255.2	-	-	+	-	△	+	2.5	6	41.7	217.5
9月	-	-	-	-	+	+	+	3	8	37.5	137.4	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	1217.7	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	200.8	
10月	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	99.9	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	1205.2	-	-	+	+	△	-	2.5	6	41.7	192.5	
11月	+	+	-	+	+	-	+	6	8	75.0	124.9	+	-	-	+	-	+	+	3	8	37.5	1192.7	-	-	+	+	-	-	2	6	33.3	175.8	
12月	+	+	△	+	+	-	+	5.5	8	68.8	143.7	+	-	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1192.7	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	175.8	
23年 1月	-	-	+	+	△	-	-	2.5	8	31.3	125.0	△	-	-	-	-	+	+	3	8	37.5	1180.2	-	+	-	未	+	-	2	5	40.0	165.8	
2月	-	+	+	+	-	-	-	3	8	37.5	112.5	△	+	-	+	+	+	+	5.5	8	68.8	1199.0	-	+	-	未	+	-	2	5	40.0	155.8	
3月	-	+	-	+	+	-	-	3	8	37.5	100.0	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	1199.0	+	+	+	未	-	+	4	5	80.0	185.8	

4 DIグラフ

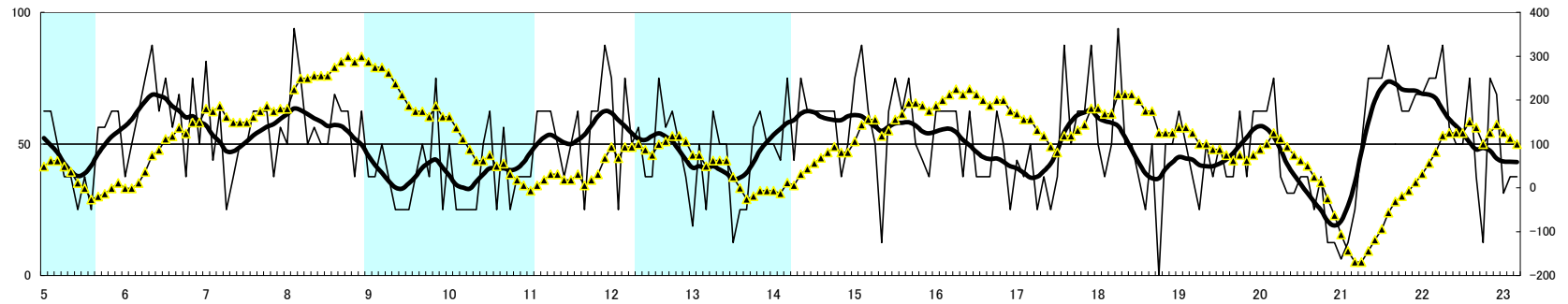
【注】・太線は5か月反復移動平均(当月・当月前後2か月の平均値;左軸)

・▲は各系列の累積指数(前月の累積指数+当月の指数-50;右軸)

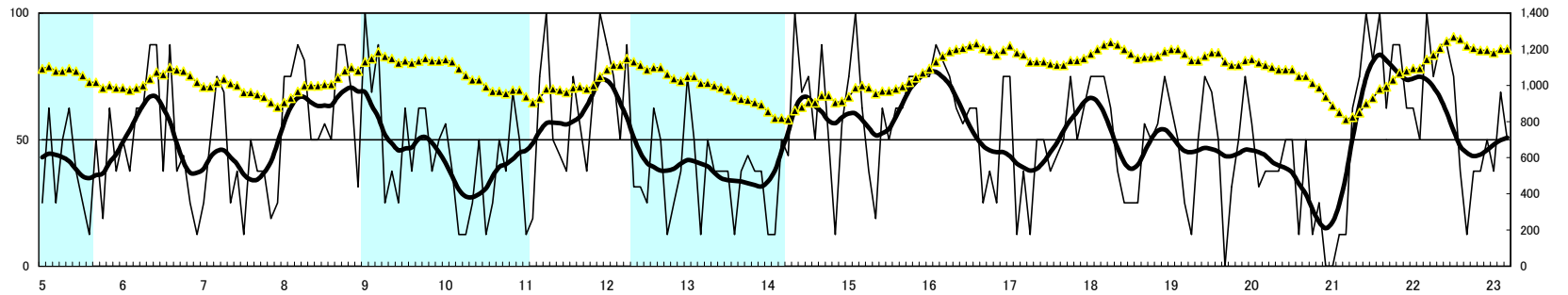
・シャドー部分は鳥取県の景気後退期

谷5.8 山9.1 谷11.1 山12.5 谷14.3

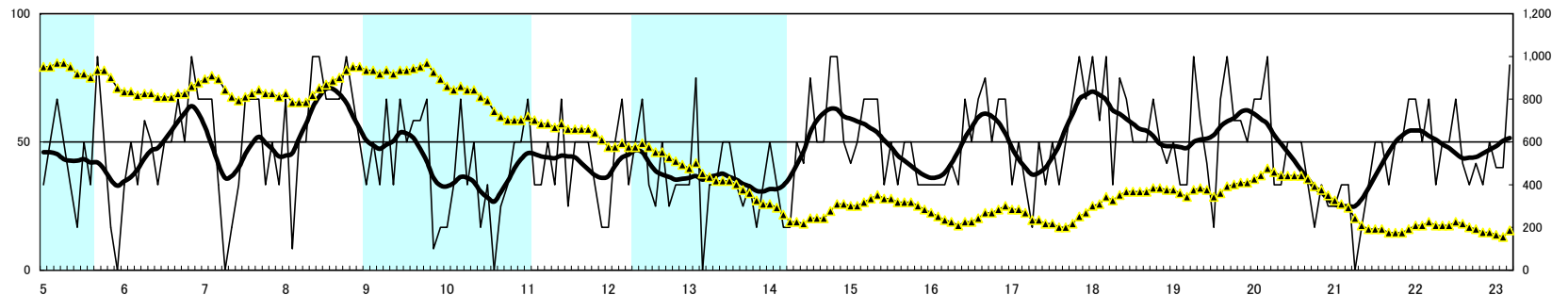
先行指数



一致指数



遅行指数

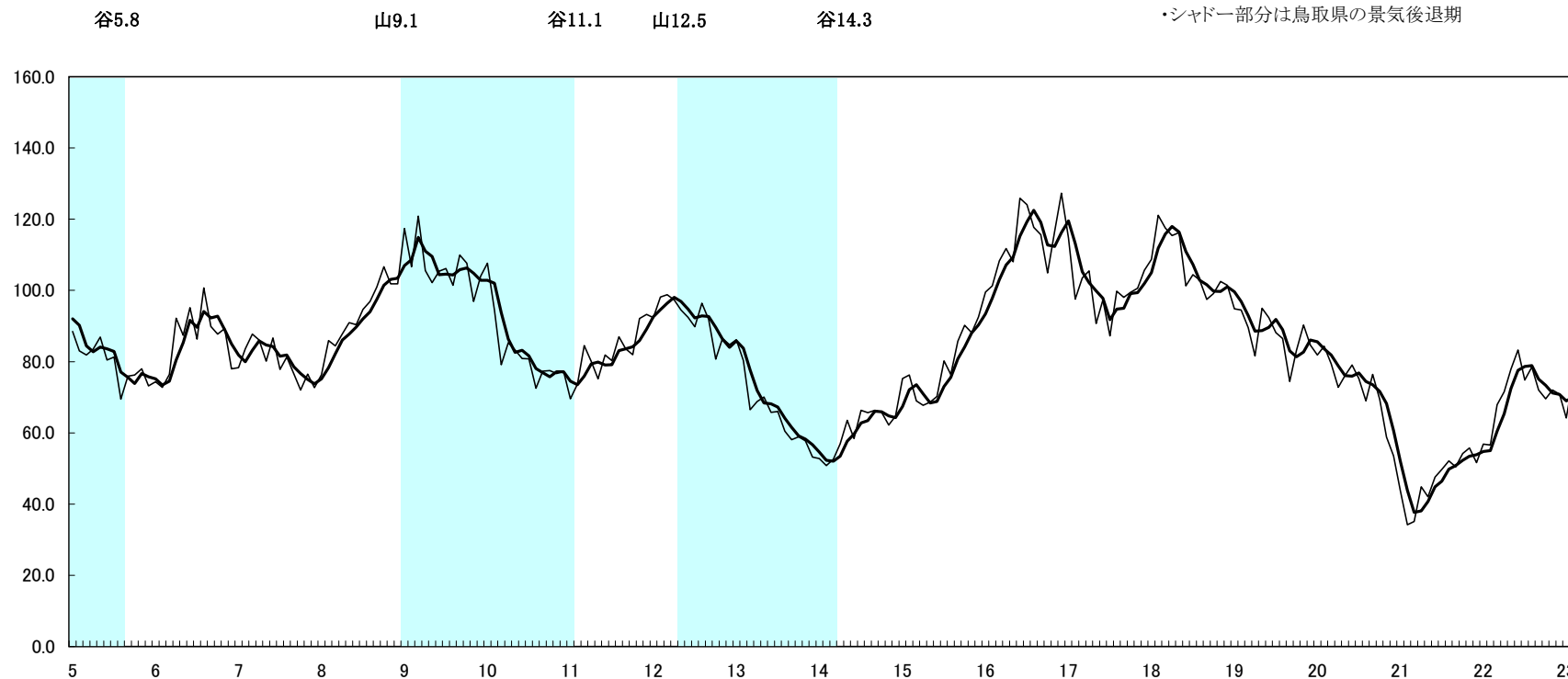


<参考 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス、DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気に敏感に反応する生産、消費、雇用などに関する経済指標の動きから景況を総合的に判断するために作成される指標です。採用された指標(採用系列)のうち、3か月前の値と比較して上昇(拡張)している指標(拡張系列)が何%占めているかで表します。拡張系列数は、各採用系列について拡張(+)=1、保合い(変動なし、△)=0.5として積算します。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 「先行指数」は景気より早く動く指標(先行系列)から作成される指数です。同様に、「一致指数」は景気とほぼ一致して動く指標(一致系列)、「遅行指数」は景気より遅く動く指標(遅行系列)から作成されます。
- 4 「3 変化方向表」において、(前)は対前年同月比、それ以外はアメリカ・センサス局法の季節調整による比較です。また、(逆)は景気の動きとは逆の方向に動く指標です。
- 5 DIグラフの「山」は景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数、平成17年基準)

【注】・太線は3か月移動平均(当月・前月・前々月の平均値)
・シャドー部分は鳥取県の景気後退期



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
19年	94.8	94.5	89.6	81.6	95.0	92.4	88.1	86.5	74.4	83.2	90.3	84.6
20年	81.9	84.4	79.4	72.8	76.0	79.0	75.3	69.0	76.4	69.4	58.8	53.6
21年	43.8	34.2	35.1	44.9	42.1	47.6	49.7	52.2	50.5	54.2	55.8	51.6
22年	56.8	56.6	67.9	71.5	77.9	83.3	74.9	78.5	72.0	69.6	72.0	70.9
23年	64.2	75.2	72.1									

<参考 景気総合指数(コンポジット・インデックス、CI)について>

- 景気総合指数(CI)は、景気に敏感な各種の経済指標の量的な動き(変化量)を合成した指標です。
景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)をとらえることができます。
- CIは、DIの一致系列の変化量について長期的傾向(トレンド)の加味やばらつき補正を行った後に平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化することによって作成します。
なお、この作成方法は内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠したものです。
- 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられます。
- 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の量感を観察することができます。
- DIと補完的に利用することで、景気の変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
平成21年	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-3,724	4,880	6,627	-1,747	11,405	13,382	-1,977
22年 5月	588,540	280,937	307,603	-0.44	215,825	163	422	608	-186	1,952	1,603	349
6月	588,308	280,823	307,485	-0.58	215,877	-232	375	587	-212	622	642	-20
7月	588,108	280,762	307,346	-0.58	215,996	-200	412	590	-178	676	698	-22
8月	587,981	280,678	307,303	-0.59	216,144	-127	386	523	-137	786	776	10
9月	587,979	280,699	307,280	-0.58	216,256	-2	397	506	-109	872	765	107
10月	587,772	280,602	307,170	-0.57	216,298	-207	421	528	-107	627	727	-100
11月	587,683	280,578	307,105	-0.59	216,413	-89	379	520	-141	738	686	52
12月	587,481	280,524	306,957	-0.60	216,507	-202	391	644	-253	581	530	51
23年 1月	587,352	280,491	306,861	-0.57	216,539	-129	407	581	-174	596	551	45
2月	586,936	280,311	306,625	-0.59	216,460	-416	395	742	-347	482	551	-69
3月	586,635	280,165	306,470	-0.59	216,478	-301	404	573	-169	555	687	-132
4月	584,982	279,235	305,747	-0.58	216,219	-1,653	407	624	-217	2,011	3,447	-1,436
5月	585,199	279,448	305,751	-0.57	217,119	217	373	593	-220	1,946	1,509	437

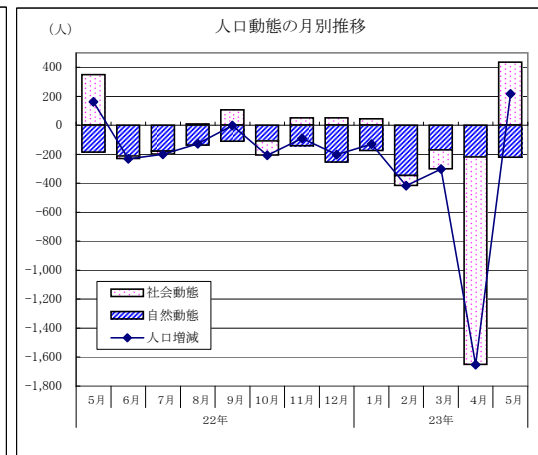
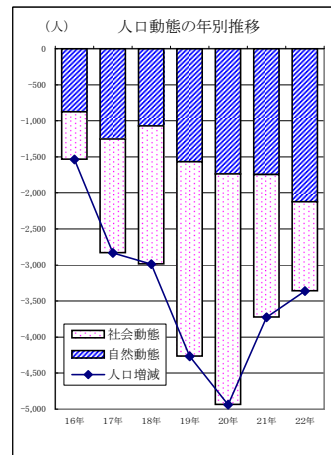
注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

[コメント]

平成23年5月1日現在の鳥取県の推計人口は585,199人で、前月と比べて217人(0.04%)増加し、前年同月と比べて3,341人(0.57%)減少した。

4月の人口動態は、自然動態では220人減と79か月続いて減少し、社会動態では437人増加した。市町村別の人口は、鳥取市、境港市、米子市などの6市町村で増加し、八頭町、倉吉市、北栄町などの13市町で人口が減少した。

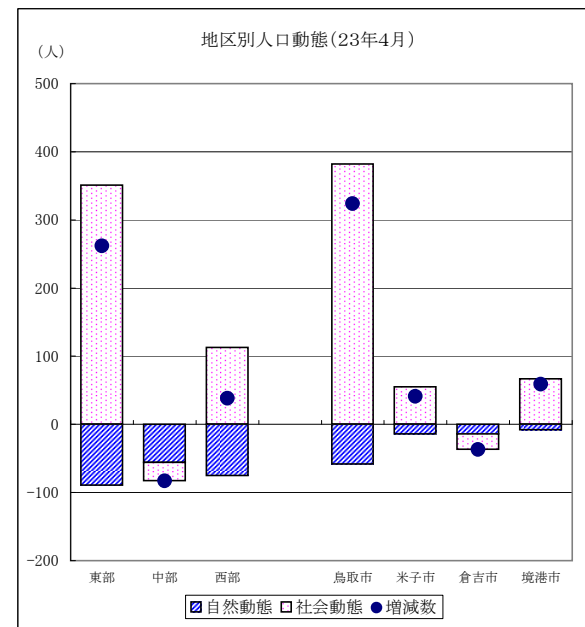
また、推計世帯数は217,119世帯で、前月と比べて900世帯(0.42%)増加し、前年同月と比べて1,294世帯(0.60%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成23年5月1日現在)				人口動態(平成23年4月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数			転出数			増減
県 計	585,199	279,448	305,751	217,119	217	373	593	-220	3,037	1,946	1,091	2,600	1,509	1,091	
市 計	429,871	206,284	223,587	165,753	387	291	385	-94	2,519	1,733	786	2,038	1,288	750	481
郡 計	155,328	73,164	82,164	51,366	-170	82	208	-126	518	213	305	562	221	341	-44
東部地区	238,874	115,918	122,956	89,720	262	148	237	-89	1,258	882	376	907	546	361	351
中部地区	107,509	50,576	56,933	37,521	-83	72	128	-56	429	188	241	456	166	290	-27
西部地区	238,816	112,954	125,862	89,878	38	153	228	-75	1,350	876	474	1,237	797	440	113
鳥取市	196,942	96,067	100,875	75,800	324	127	185	-58	1,151	837	314	769	484	285	382
米子市	147,834	70,016	77,818	58,192	41	106	120	-14	943	645	298	888	629	259	55
倉吉市	50,032	23,402	26,630	18,472	-37	39	53	-14	227	109	118	250	91	159	-23
境港市	35,063	16,799	18,264	13,289	59	19	27	-8	198	142	56	131	84	47	67
岩美町	12,289	5,784	6,505	4,116	22	11	7	4	41	14	27	23	7	16	18
若桜町	3,681	1,720	1,961	1,388	-14	0	6	-6	7	4	3	15	10	5	-8
智頭町	7,745	3,663	4,082	2,695	-18	5	11	-6	22	13	9	34	16	18	-12
八頭町	18,217	8,684	9,533	5,721	-52	5	28	-23	37	14	23	66	29	37	-29
三朝町	6,946	3,285	3,661	2,504	-4	2	14	-12	33	17	16	25	14	11	8
湯梨浜町	17,071	8,145	8,926	5,658	9	10	19	-9	68	22	46	50	21	29	18
琴浦町	18,221	8,543	9,678	5,976	-23	14	28	-14	54	23	31	63	20	43	-9
北栄町	15,239	7,201	8,038	4,911	-28	7	14	-7	47	17	30	68	20	48	-21
日吉津村	3,329	1,553	1,776	1,085	17	2	4	-2	35	8	27	16	1	15	19
大山町	17,364	8,189	9,175	5,451	-23	12	18	-6	48	17	31	65	23	42	-17
南部町	11,498	5,387	6,111	3,615	-8	9	12	-3	32	17	15	37	14	23	-5
伯耆町	11,571	5,454	6,117	3,698	-21	2	17	-15	42	15	27	48	27	21	-6
日南町	5,237	2,384	2,853	2,099	-8	2	12	-10	29	22	7	27	11	16	2
日野町	3,665	1,669	1,996	1,384	-8	0	10	-10	17	4	13	15	4	11	2
江府町	3,255	1,503	1,752	1,065	-11	1	8	-7	6	6	0	10	4	6	-4

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 ー鳥取県ー

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政			サ ー ビ ス 業 関 係						
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						定員稼働率	
	(円)	前年同月比	(円)	前年同月比			(千円)	前年同月比	総 数	県 内		県 外		(%)	前年同月差 (ポイント)	
		(%)		(%)	(%)	(%)		(人)		(%)	(人)	(%)				
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	—	—	—	—	—	—	—	—
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	—	301,490	—	1,635,740	—	38.9	—
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,935	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	37.6	-1.3
21年	373,156	0.9	288,190	1.5	77.2	66,101	8,561,865	-38.3	1,716,560	-5.6	300,400	1.2	1,394,570	-7.5	35.1	-2.5
22年	399,996	7.2	286,149	-0.7	71.5	93,873	8,561,865	-38.3	2,667,130	55.4	513,740	71.0	1,410,820	1.2	35.1	-2.5
20年 3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	152,610	-9.9	21,680	-5.3	129,390	-10.3	37.7	-2.1
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8	175,040	-8.7	26,310	6.6	147,200	-11.6	44.6	-2.0
12月	624,503	-20.0	289,148	-6.2	46.3	273,004	600,784	180.3	142,340	-7.8	27,320	-10.9	113,970	-7.2	35.1	-1.2
21年 1月	312,191	-14.1	249,474	-10.8	79.9	32,711	202,887	-52.5	128,420	-10.4	25,980	3.8	102,190	-12.6	30.8	-4.3
2月	362,607	7.3	263,433	-4.8	72.6	56,394	357,570	-29.0	134,900	-8.0	23,850	-4.3	110,850	-7.7	35.9	#REF!
3月	336,569	1.7	297,235	-7.8	88.3	27,322	286,739	-24.0	160,120	-1.6	25,360	-0.9	134,770	-0.6	38.5	-0.3
4月	396,805	8.9	326,055	8.8	82.2	46,736	334,115	-23.2	116,560	-15.7	23,410	8.5	93,160	-20.2	29.5	-5.0
5月	279,890	-4.9	252,517	-8.8	90.2	24,388	1,957,111	-24.9	148,780	-3.2	23,990	13.7	124,790	-5.9	36.4	-0.7
6月	482,563	-10.2	336,300	8.5	69.7	152,869	2,486,256	-11.1	111,450	-13.4	23,000	15.1	88,450	-18.7	28.2	-3.9
7月	404,423	16.6	297,337	9.9	73.5	76,239	306,659	-79.7	132,750	-2.0	20,650	-20.5	112,110	3.8	32.1	-2.5
8月	345,350	3.8	301,148	3.0	87.2	35,335	301,870	-41.9	195,020	-3.4	26,350	-22.8	168,660	2.0	47.1	-2.8
9月	312,227	8.1	248,832	-7.8	79.7	57,262	241,047	-11.0	143,740	4.4	21,600	-7.3	122,140	8.8	35.9	0.8
10月	357,339	14.0	270,595	-4.1	75.7	90,802	159,585	-54.6	147,080	-3.6	26,780	23.5	112,660	-12.9	34.7	-3.0
11月	280,789	-8.0	294,438	24.7	104.9	-74,825	1,773,470	-48.9	161,010	-8.0	27,370	4.0	126,910	-13.8	39.2	-5.4
12月	607,116	-2.8	320,914	11.0	52.9	267,978	154,556	-74.3	136,730	-3.9	32,060	17.3	97,880	-14.1	32.2	-2.9
22年 1月	282,023	-9.7	259,105	3.9	91.9	30,788	139,841	-31.1	176,810	37.7	37,870	45.8	118,440	15.9	30.6	-0.2
2月	333,417	-8.1	226,098	-14.2	67.8	81,494	208,613	-41.7	190,030	40.9	39,400	65.2	142,510	28.6	36.4	0.5
3月	315,852	-6.2	320,302	7.8	101.4	-21,265	195,665	-31.8	209,930	31.1	41,860	65.1	145,960	8.3	36.3	-2.2
4月	347,718	-12.4	299,400	-8.2	86.1	28,238	157,246	-52.9	180,130	54.5	31,220	33.4	148,840	59.8	19.1	-10.4
5月	324,625	16.0	304,682	20.7	93.9	24,053	1,129,305	-42.3	232,410	56.2	36,810	53.4	195,370	56.6	23.8	-12.6
6月	573,999	18.9	271,574	-19.2	47.3	272,352	1,653,990	-33.5	183,010	64.2	33,640	46.3	142,350	60.9	19.4	-8.8
7月	460,733	13.9	323,235	8.7	70.2	135,917	268,380	-12.5	228,640	72.2	50,780	145.9	173,870	55.1	24.4	-7.7
8月	365,147	5.7	309,097	2.6	84.7	24,276	310,862	3.0	347,350	78.1	64,790	145.9	279,900	66.0	37.0	-10.1
9月	338,350	8.4	257,984	3.7	76.2	63,567	137,397	-43.0	224,230	56.0	45,160	109.1	172,600	41.3	24.7	-11.2
10月	391,637	9.6	285,185	5.4	72.8	85,041	161,860	1.4	242,340	64.8	43,020	60.6	188,760	67.5	26.0	-8.7
11月	339,893	21.0	260,097	-11.7	76.5	48,733	1,830,540	3.2	251,370	56.1	43,930	60.5	197,450	55.6	27.9	-11.3
12月	726,563	19.7	317,027	-1.2	43.6	353,285	247,091	59.9	200,880	46.9	45,260	41.2	146,680	49.9	21.5	-10.7
23年 1月	345,589	22.5	347,963	34.3	100.7	-19,581	92,691	-33.7								
2月	376,223	12.8	264,038	16.8	70.2	58,552	193,251	-7.4								
3月	368,578	16.7	262,242	-18.1	71.1	76,986	254,100	21.8								
4月							145,452	-7.5								
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」						

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。

「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)		平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整指数) 平成17年=100	(季節調整指数) 平成17年=100	(季節調整指数) 平成17年=100	(季節調整値) (%)
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	100.6	100.5	4.4
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	102.0	102.2	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	103.0	102.8	3.8
20年度	323,206	-0.7	73.3	-1.1	-14.1	-7.6	3.3	0.1	88.7	100.1	98.0	4.1
21年度	318,854	-1.3	74.7	-0.4	-20.6	-34.8	-2.1	4.9	80.0	96.7	93.9	5.2
22年度				0.8	7.0	7.3		-8.8	88.0	97.8		5.0
20年 3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	104.9	102.6	102.3	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	104.1	102.8	102.3	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	105.1	102.6	102.3	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.9	102.0	101.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	102.6	102.3	101.5	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	99.2	101.4	100.5	4.1
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	99.3	101.1	100.0	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	95.3	101.1	100.2	3.8
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	87.6	100.2	98.1	4.0
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.5	98.5	95.6	4.3
21年 1月	321,732	-5.7	87.1	-2.4	-39.5	-3.5	-7.6	1.9	68.7	99.0	94.5	4.2
2月	295,494	-1.0	75.7	-5.7	-30.1	3.3	-4.9	-2.8	60.5	97.7	90.9	4.4
3月	344,643	0.5	94.1	-3.8	-22.2	-29.2	18.1	15.3	63.1	94.4	90.0	4.8
4月	344,514	0.3	89.1	-2.8	-32.8	-38.8	21.8	20.5	68.8	96.3	92.2	5.0
5月	317,195	0.6	92.8	-2.7	-38.3	-49.7	27.5	2.5	72.8	96.1	93.0	5.1
6月	299,439	-2.8	53.2	-2.9	-29.7	-35.3	-4.0	12.7	73.7	96.3	93.3	5.3
7月	316,623	-4.2	67.4	-2.4	-34.8	-40.7	-3.9	2.5	75.9	96.8	93.8	5.6
8月	318,067	-1.4	81.7	-1.8	-26.5	-46.4	0.2	8.7	77.0	97.0	93.8	5.4
9月	301,796	-1.9	86.5	-1.3	-22.0	-41.3	26.7	22.1	78.0	96.7	93.9	5.3
10月	306,399	-2.3	79.2	-1.0	-21.0	-36.9	-17.3	8.3	79.4	96.9	94.1	5.2
11月	303,564	-2.1	85.6	-1.1	-20.5	-25.0	9.3	0.0	81.9	96.7	93.9	5.3
12月	359,254	-1.7	46.8	-0.2	-1.5	-41.3	-11.5	10.3	84.1	96.0	93.6	5.2
22年 1月	321,633	0.0	88.8	2.3	-1.1	-30.6	-1.5	-3.8	90.1	98.8	96.8	4.9
2月	285,211	-3.5	72.9	4.2	-7.1	-19.8	-23.7	-8.8	90.1	98.3	94.7	4.9
3月	352,552	2.3	97.3	4.7	1.2	5.7	-10.9	-16.0	90.1	96.3	94.9	5.0
4月	331,621	-3.7	86.4	4.9	9.4	3.6	-15.3	-0.1	90.0	97.8	95.8	5.1
5月	303,326	-4.4	94.6	2.9	4.3	13.1	-18.5	-5.9	90.5	97.5	95.8	5.2
6月	297,809	-0.5	49.7	3.3	-2.2	-2.7	-3.4	-5.8	88.9	97.6	96.0	5.3
7月	316,659	0.0	68.3	3.8	15.9	8.6	-15.0	-8.8	88.5	98.3	97.1	5.2
8月	323,758	1.8	83.3	4.3	24.1	19.9	-1.9	-8.4	88.5	98.4	96.6	5.1
9月	307,437	1.9	87.3	1.4	4.2	42.7	-14.7	-18.8	88.1	98.0	96.2	5.0
10月	320,727	4.7	76.4	-0.2	7.0	18.7	-22.9	-18.1	86.7	98.2	96.2	5.1
11月	309,548	2.0	86.6	1.5	11.6	-0.9	3.7	-6.3	88.2	98.8	96.5	5.1
12月	349,495	-2.7	46.1	-2.2	-1.6	2.8	-15.4	-18.1	90.2	98.6	96.6	4.9
23年 1月	317,907	-1.2	90.7	0.1	5.9	12.4	-15.8	-9.9	91.1	98.5	96.1	4.9
2月	283,611	-0.6	71.5	0.1	7.6	-14.7	9.5	4.2	93.7	99.5	96.8	4.6
3月	314,117	-10.9	89.4	-8.3	6.8	-4.1	-9.5	-3.5	73.6	93.5		4.6
4月								-11.2				
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。
6 第3次産業活動指数は、平成21年4月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
7 全産業活動指数は、平成21年5月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政					
	為 替	原油価格	輸出(通関)	輸入(通関)	貿易収支	経常収支	国内企業	基準割引率	マネーストック	コールレート	国債流通利回り	
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	(通関) (円/バーレル)	(円ベース) 前年同月(期)比 (%)	(円ベース) 前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	物価指数 前年同月(期)比 (%)	および基準 貸付利率	平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	(東京、無条件物) 年・月末 (%)	(10年) 年・月末 (%)	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	—	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	—	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,862	245,443	2.3	—	1.6	0.459	1.526	
20年度	90.28	9,310	-16.4	-4.1	11,589	123,362	3.1	—	2.1	0.103	1.214	
21年度	92.13	6,418	-17.1	-25.2	65,996	157,817	-5.2	—	2.7	0.094	1.272	
22年度	81.51	7,215	14.9	16.0	65,069	159,209	0.7	—	2.8	0.079	1.133	
20年 3月	99.37	9,966	2.2	11.4	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245	
4月	104.05	10,163	3.9	12.2	5,985	13,859	4.1	0.75	1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	11,183	3.6	4.8	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	12,800	-1.8	16.7	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601	
7月	108.13	14,033	7.9	18.2	3,074	15,693	7.5	0.75	2.1	0.519	1.537	
8月	108.80	14,616	0.2	17.1	-1,412	10,610	7.5	0.75	2.4	0.516	1.431	
9月	104.76	13,063	1.5	28.8	3,202	15,646	7.0	0.75	2.2	0.544	1.481	
10月	97.01	10,652	-7.9	7.4	1,366	9,796	4.5	0.50	1.8	0.384	1.486	
11月	95.31	7,187	-26.8	-14.4	-922	6,236	2.4	0.50	1.8	0.318	1.377	
12月	90.28	5,169	-35.0	-21.5	-1,959	1,629	0.9	0.30	1.8	0.103	1.214	
21年 1月	89.51	3,901	-45.7	-31.8	-8,448	-1,327	-0.9	0.30	2.0	0.128	1.272	
2月	97.87	4,082	-49.4	-42.7	1,969	11,348	-2.0	0.30	2.1	0.109	1.277	
3月	98.31	4,284	-45.5	-36.4	1,271	15,346	-2.6	0.30	2.2	0.088	1.323	
4月	97.67	4,686	-39.1	-35.5	1,671	6,606	-4.1	0.30	2.7	0.113	1.402	
5月	96.45	5,094	-40.9	-42.2	3,935	13,114	-5.6	0.30	2.7	0.099	1.481	
6月	95.56	5,737	-35.8	-41.7	6,072	12,794	-6.8	0.30	2.5	0.110	1.363	
7月	95.61	6,669	-36.5	-40.6	4,361	13,292	-8.5	0.30	2.7	0.105	1.386	
8月	92.78	6,465	-36.0	-41.0	3,021	11,829	-8.5	0.30	2.8	0.110	1.314	
9月	89.76	6,771	-30.6	-36.8	6,049	15,767	-8.0	0.30	3.0	0.103	1.258	
10月	91.11	6,315	-23.2	-35.5	9,374	13,950	-6.8	0.30	3.4	0.112	1.404	
11月	86.15	6,772	-6.3	-16.7	4,863	10,993	-5.0	0.30	3.3	0.113	1.253	
12月	92.13	6,996	12.0	-5.5	6,240	9,156	-3.9	0.30	3.1	0.094	1.272	
22年 1月	90.19	7,109	40.9	9.3	1,667	8,819	-2.2	0.30	3.0	0.095	1.308	
2月	89.34	7,145	45.3	29.8	7,853	15,933	-1.6	0.30	2.7	0.097	1.295	
3月	93.27	6,883	43.4	21.0	10,890	25,564	-1.3	0.30	2.7	0.082	1.361	
4月	94.18	7,402	40.4	24.5	8,711	13,312	-0.2	0.30	2.9	0.096	1.286	
5月	91.49	7,924	32.1	33.7	4,027	12,226	0.5	0.30	3.1	0.089	1.257	
6月	88.66	7,268	27.7	26.5	7,620	10,578	0.4	0.30	2.9	0.096	1.080	
7月	86.37	6,775	23.5	16.1	8,971	17,187	-0.1	0.30	2.7	0.098	1.075	
8月	84.24	6,467	15.5	18.4	1,706	11,429	0.0	0.30	2.8	0.095	1.023	
9月	83.32	6,419	14.3	10.3	9,110	20,175	-0.1	0.30	2.8	0.113	0.898	
10月	80.68	6,459	7.8	8.9	9,129	14,362	0.8	0.30	2.8	0.093	0.903	
11月	84.03	6,717	9.1	14.3	2,597	9,262	0.9	0.30	2.6	0.090	1.161	
12月	81.51	7,227	12.9	10.7	7,688	11,953	1.2	0.30	2.3	0.079	1.133	
23年 1月	82.04	7,609	1.4	12.2	-3,945	4,619	1.6	0.30	2.3	0.087	1.213	
2月	81.68	7,882	9.0	10.0	7,233	16,410	1.7	0.30	2.4	0.091	1.241	
3月	82.84	8,468	-2.3	11.9	2,403	16,791	2.0	0.30	2.6	0.062	1.214	
4月	81.60						2.5	0.30	2.7	0.064	1.215	
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状況」	財務省 「国際収支状況」	財務省 「国際収支状況」	財務省 「国際収支状況」	日本銀行 「金融経済統計月報」	日本銀行 「金融経済統計月報」	日本銀行 「金融経済統計月報」	日本銀行 「金融経済統計月報」	日本銀行 「金融経済統計月報」	公社債店頭 売買参考統 計値

(注) 1 p は速報値、r は訂正値。
 2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。
 3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2+CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。
 マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（3月）は、40億5,987万円（前年同月比5.2%増）と2か月続いて前年を上回った。

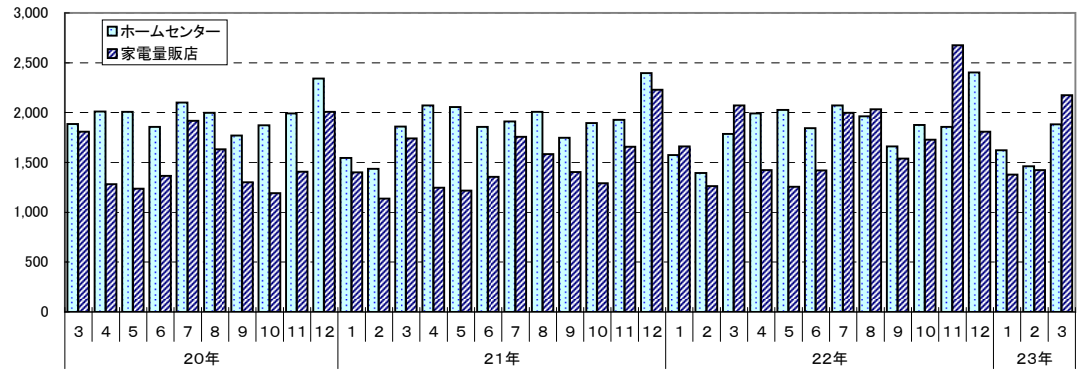
内訳では、ホームセンター販売額が18億8,339万円（前年同月比5.4%増）と3か月続けて前年を上回り、家電量販店販売額が21億7,648万円（前年同月比0.7%増）と2か月続けて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年 月	合 計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
20年度	40,410	0.3	56	22,791	-0.3	42	17,620	1.1	14
21年度	41,359	2.3	55	22,623	-0.7	42	18,732	6.3	13
20年 3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14
21年 1月	2,947	-4.0	56	1,545	-1.5	42	1,401	-6.6	14
2月	2,572	-3.2	56	1,436	-0.4	42	1,137	-6.5	14
3月	3,600	-2.5	56	1,860	-2.2	42	1,740	-3.8	14
4月	3,321	0.9	55	2,073	3.1	42	1,247	-2.6	13
5月	3,271	0.9	55	2,055	2.4	42	1,216	-1.6	13
6月	3,213	-0.2	55	1,857	-0.3	42	1,355	-0.7	13
7月	3,667	-8.8	55	1,911	-9.1	42	1,756	-8.5	13
8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
22年 1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13
2月	2,654	3.2	55	1,393	-6.3	42	1,261	10.9	13
3月	3,858	7.2	55	1,787	-4.0	42	2,071	19.0	13
4月	3,412	2.7	56	1,990	-1.5	43	1,422	9.5	13
5月	3,285	0.4	56	2,028	-1.3	43	1,257	3.4	13
6月	3,264	1.6	56	1,845	-0.7	43	1,419	4.7	13
7月	4,070	11.0	55	2,073	8.5	43	1,997	13.7	12
8月	3,997	11.4	55	1,964	-2.1	43	2,033	28.5	12
9月	3,201	1.5	55	1,661	-5.0	43	1,540	9.6	12
10月	3,602	13.1	55	1,875	-1.1	43	1,727	37.1	12
11月	4,534	26.5	56	1,857	-3.8	44	2,677	60.1	12
12月	4,211	-9.0	56	2,403	0.0	44	1,808	-15.6	12
23年 1月	2,999	-7.3	56	1,621	3.0	44	1,378	-17.4	12
2月	2,882	8.6	57	1,461	4.8	44	1,422	10.0	13
3月	4,060	5.2	57	1,883	5.4	44	2,176	0.7	13

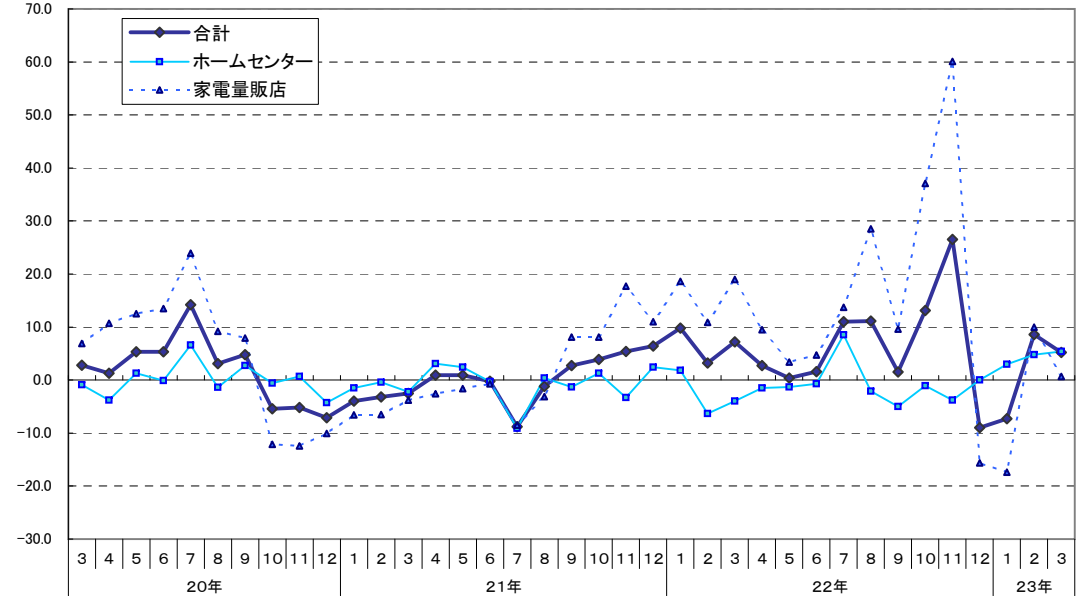
（百万円）

ホームセンター・家電量販店販売額



（%）

ホームセンター・家電量販店販売額（前年同月比）



資料：中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

注1：r は、事業所からの修正を反映した数値である。

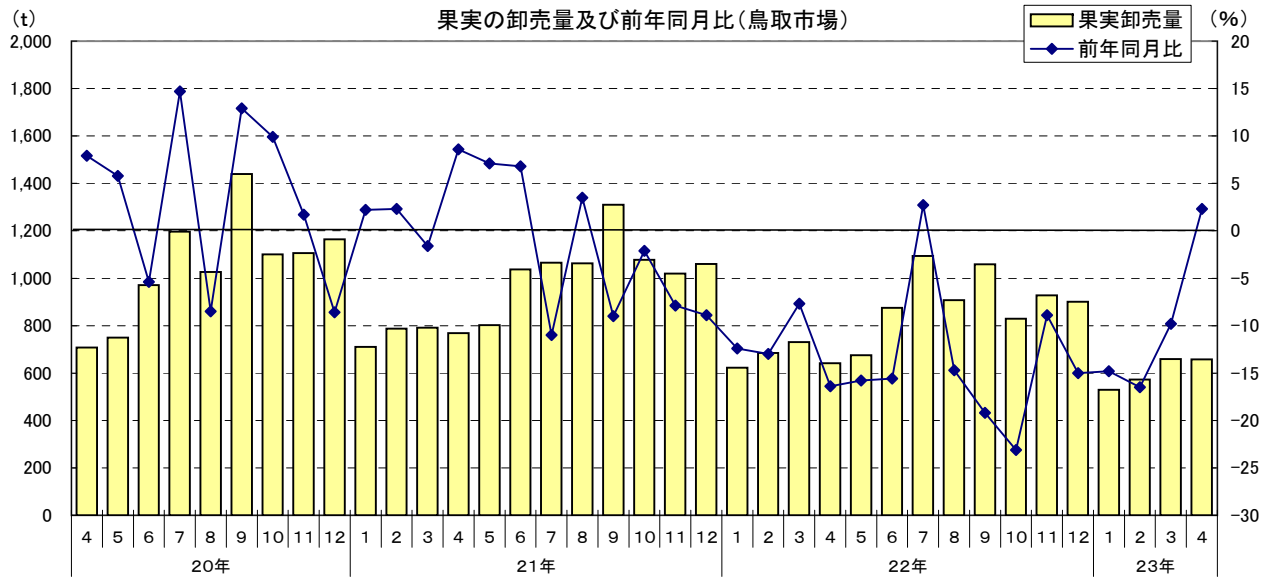
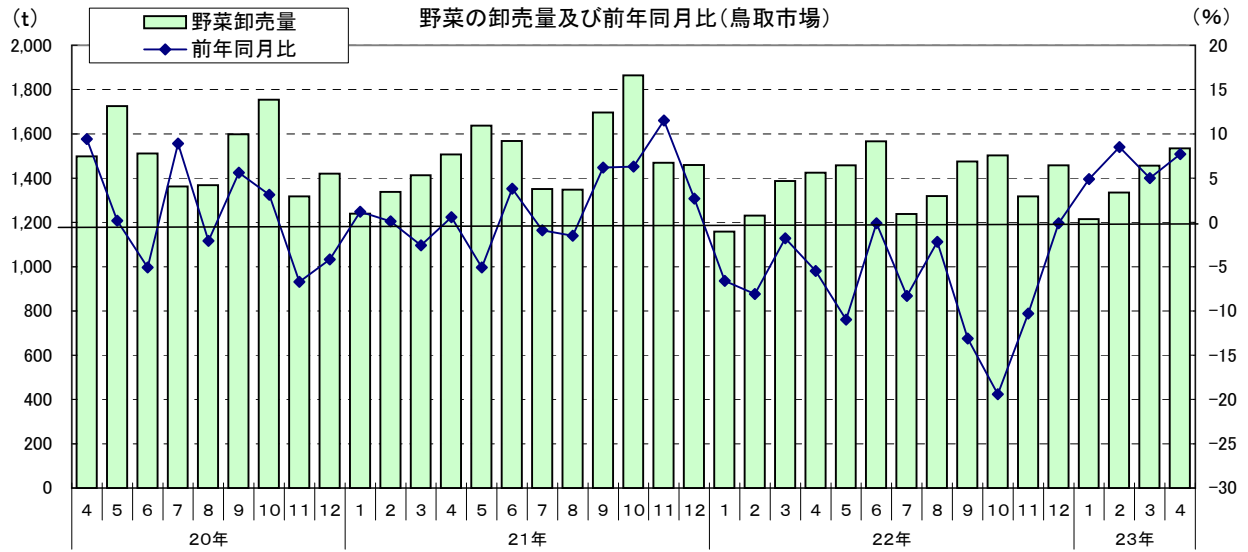
2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（4月）は、野菜が1,534t（前年同月比7.7%増）と4か月続けて前年を上回った。果実は657t（前年同月比2.3%増）と9か月ぶりに前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
21年	17,890	1.8	11,491	-2.0
22年	16,532	-7.6	9,948	-13.4
20年 4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2
2月	1,338	0.1	787	2.3
3月	1,413	-2.6	792	-1.6
4月	1,507	0.6	768	8.6
5月	1,637	-5.1	802	7.1
6月	1,568	3.8	1,037	6.8
7月	1,350	-0.9	1,065	-11.0
8月	1,348	-1.5	1,063	3.5
9月	1,697	6.2	1,310	-9.0
10月	1,864	6.3	1,078	-2.1
11月	1,469	11.5	1,019	-7.9
12月	1,459	2.7	1,060	-8.9
22年 1月	1,158	-6.6	622	-12.4
2月	1,230	-8.1	685	-13.0
3月	1,387	-1.8	731	-7.7
4月	1,424	-5.5	642	-16.4
5月	1,457	-11.0	675	-15.8
6月	1,566	-0.1	875	-15.6
7月	1,238	-8.3	1,094	2.7
8月	1,319	-2.2	907	-14.7
9月	1,475	-13.1	1,059	-19.2
10月	1,502	-19.4	829	-23.1
11月	1,318	-10.3	928	-8.9
12月	1,458	-0.1	901	-15.0
23年 1月	1,215	4.9	530	-14.8
2月	1,335	8.5	572	-16.5
3月	1,456	5.0	659	-9.8
4月	1,534	7.7	657	2.3



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部

「青果物卸売市場調査」

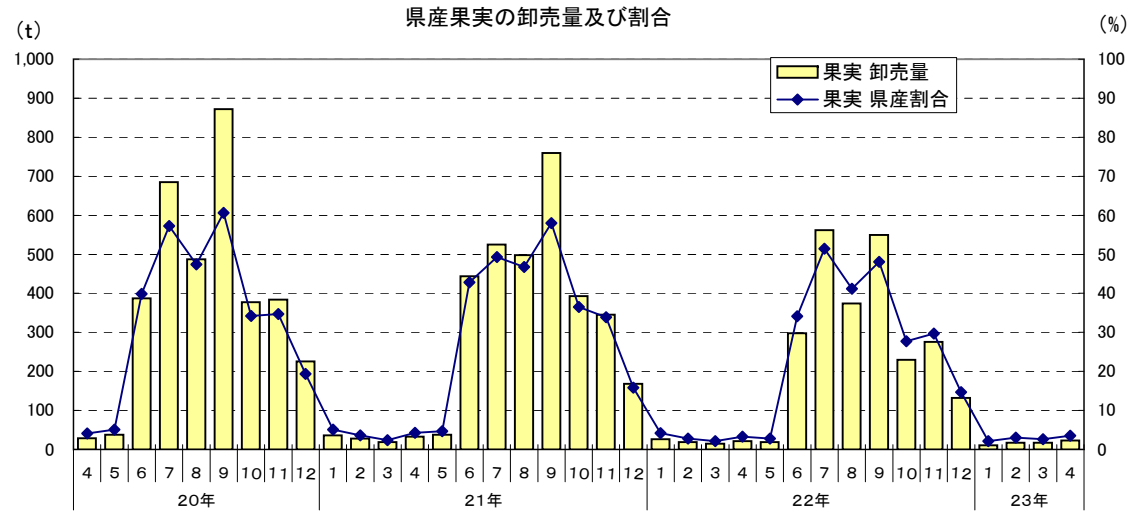
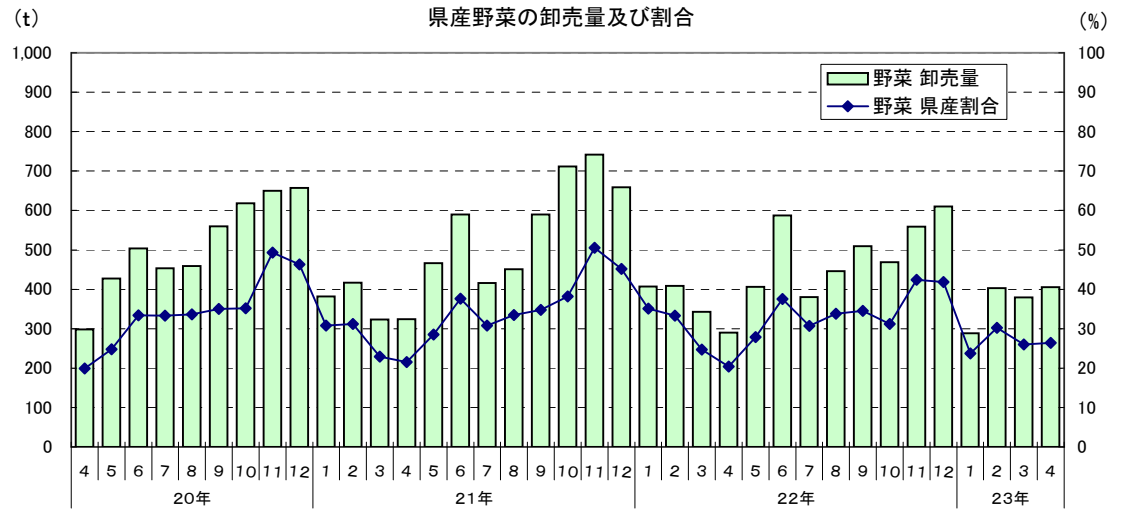
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（4月）は、野菜が405tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は26.4%（前年同月差6.0ポイント上昇）と前年を上回った。果実は23tで市場全体に占める割合は3.5%（前年同月差0.2ポイント上昇）と前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
21年	6,072	33.9	0.7	3,287	28.6	-1.7
22年	5,415	32.8	-1.1	2,522	25.4	-3.2
20年 4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2
21年 1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8
2月	417	31.2	4.0	28	3.6	1.1
3月	323	22.9	-4.0	19	2.4	-1.1
4月	324	21.5	1.6	33	4.3	0.2
5月	466	28.5	3.7	38	4.7	-0.4
6月	590	37.6	4.2	444	42.8	2.9
7月	416	30.8	-2.5	525	49.3	-8.0
8月	451	33.5	-0.1	498	46.8	-0.6
9月	590	34.8	-0.2	760	58.0	-2.6
10月	712	38.2	3.0	393	36.5	2.3
11月	742	50.5	1.2	345	33.9	-0.8
12月	659	45.2	-1.1	168	15.8	-3.6
22年 1月	407	35.1	4.3	26	4.2	-0.9
2月	409	33.3	2.1	19	2.8	-0.8
3月	343	24.7	1.8	15	2.1	-0.3
4月	290	20.4	-1.1	21	3.3	-1.0
5月	406	27.9	-0.6	19	2.8	-1.9
6月	587	37.5	-0.1	298	34.1	-8.7
7月	380	30.7	-0.1	562	51.4	2.1
8月	446	33.8	0.3	374	41.2	-5.6
9月	509	34.5	-0.3	550	48.1	-9.9
10月	469	31.2	-7.0	230	27.7	-8.8
11月	559	42.4	-8.1	276	29.7	-4.2
12月	610	41.8	-3.4	132	14.7	-1.1
23年 1月	288	23.7	-11.4	11	2.1	-2.1
2月	403	30.2	-3.1	17	3.0	0.2
3月	379	26.0	1.3	17	2.6	0.5
4月	405	26.4	6.0	23	3.5	0.2



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部

「青果物卸売市場調査」

r は訂正值

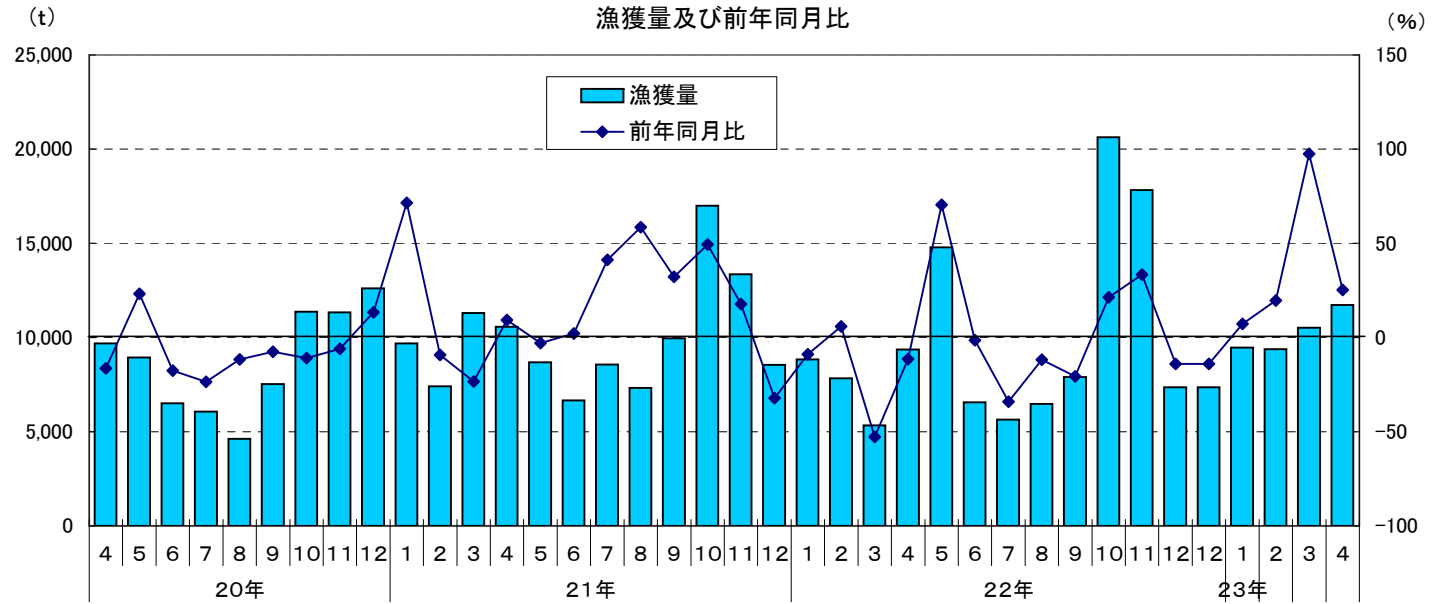
4 漁獲量

境港の漁獲量(4月)は、11,720 t (前年同月比25.3%増)と前年を上回った。
魚種別にみると、「片口いわし」が6,038t(前年同月比18.3%増)で一番多かった。

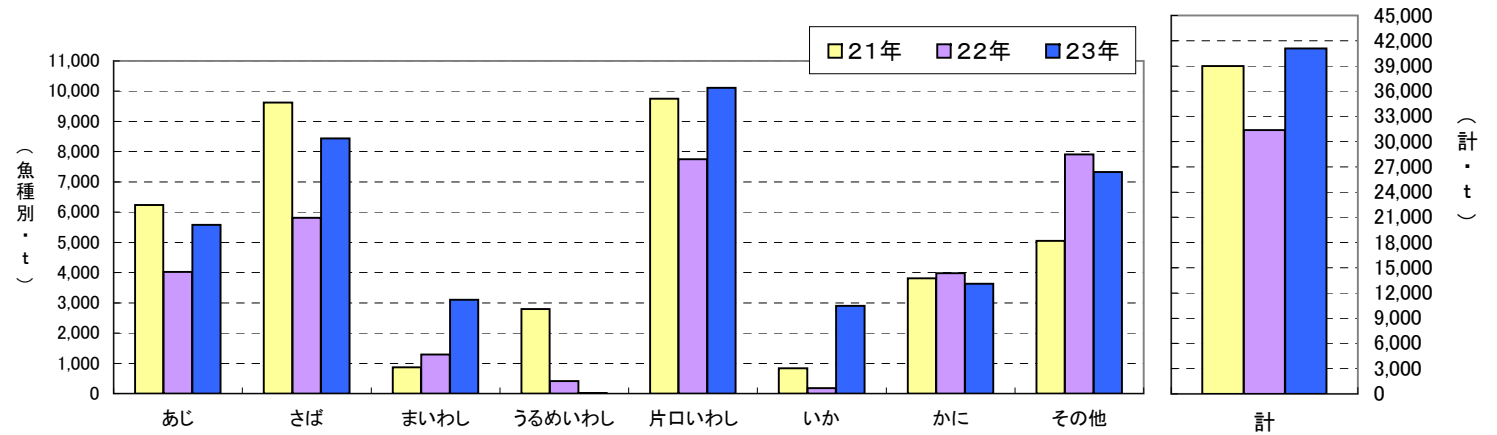
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
21年	119,072	11.1
22年	118,535	-0.5
20年 4月	9,681	-16.3
5月	8,934	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1
12月	12,608	13.4
21年 1月	9,694	71.4
2月	7,403	-9.2
3月	11,304	-23.3
4月	10,569	9.2
5月	8,678	-2.9
6月	6,655	2.2
7月	8,565	41.3
8月	7,333	58.6
9月	9,960	32.2
10月	16,999	49.4
11月	13,361	17.8
12月	8,554	-32.2
22年 1月	8,834	-8.9
2月	7,836	5.8
3月	5,332	-52.8
4月	9,357	-11.5
5月	14,793	70.5
6月	6,559	-1.4
7月	5,649	-34.0
8月	6,467	-11.8
9月	7,903	-20.7
10月	20,627	21.3
11月	17,821	33.4
12月	7,357	-14.0
23年 1月	9,472	7.2
2月	9,376	19.7
3月	10,526	97.4
4月	11,720	25.3



魚種別漁獲量(境港、4月)



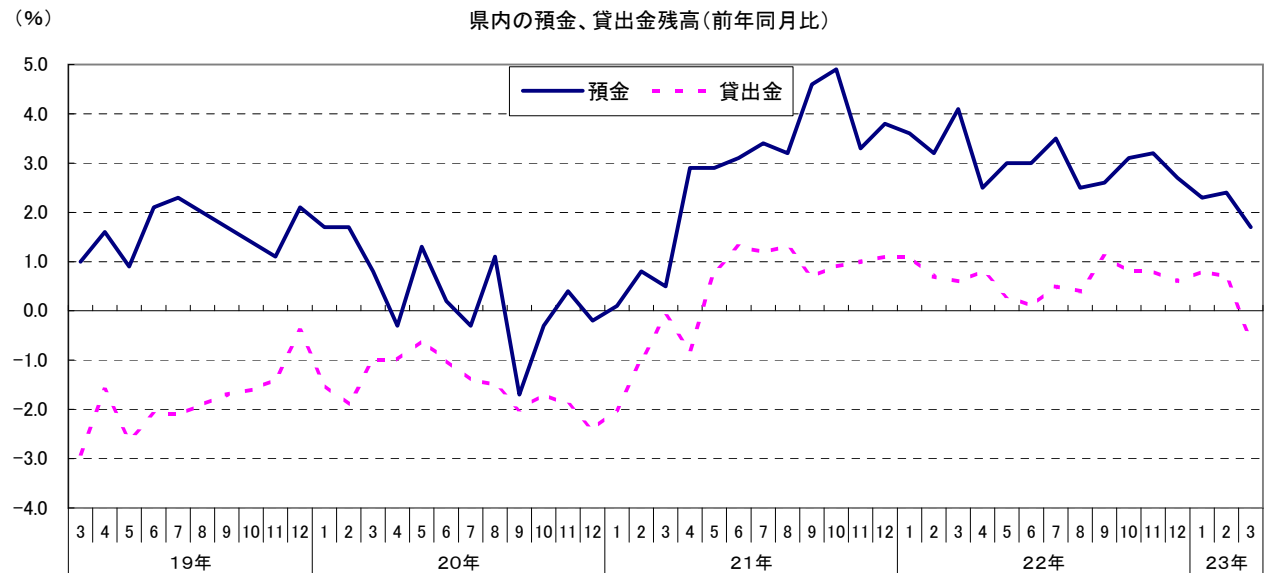
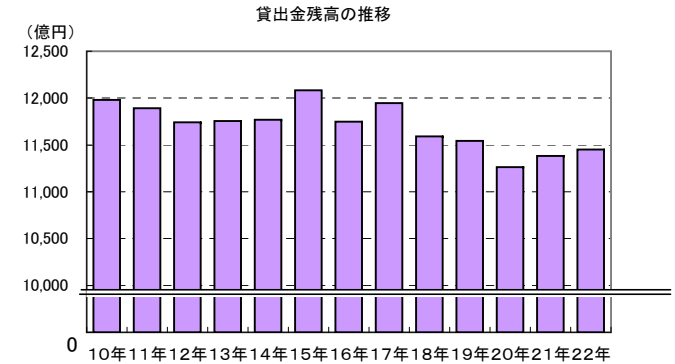
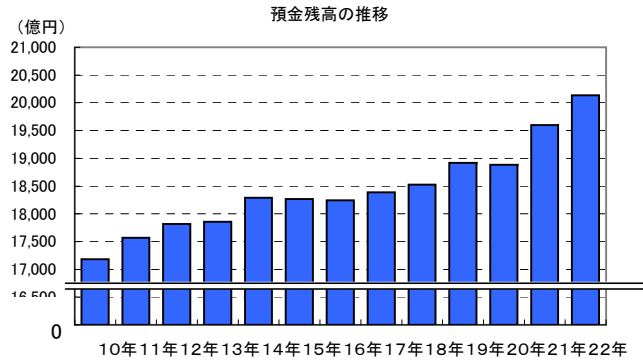
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（3月末）は、1兆9,934億円（前年同月比1.7%増）と27か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（3月末）は、1兆1,482億円（前年同月比0.6%減）と23か月ぶりに前年を下回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	19,601	3.8	11,384	1.1
22年	20,134	2.7	11,452	0.6
20年 3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
2月	18,805	0.8	11,317	-1.0
3月	18,816	0.5	11,484	-0.1
4月	19,038	2.9	11,267	-0.8
5月	19,273	2.9	11,439	0.8
6月	19,714	3.1	11,401	1.3
7月	19,493	3.4	11,395	1.2
8月	19,599	3.2	11,381	1.3
9月	19,324	4.6	11,310	0.7
10月	19,295	4.9	11,296	0.9
11月	19,334	3.3	11,267	1.0
12月	19,601	3.8	11,384	1.1
22年 1月	19,403	3.6	11,323	1.1
2月	19,406	3.2	11,394	0.7
3月	19,595	4.1	11,553	0.6
4月	19,523	2.5	11,357	0.8
5月	19,842	3.0	11,469	0.3
6月	20,302	3.0	11,418	0.1
7月	20,180	3.5	11,454	0.5
8月	20,091	2.5	11,431	0.4
9月	19,834	2.6	11,440	1.1
10月	19,887	3.1	11,388	0.8
11月	19,959	3.2	11,362	0.8
12月	20,134	2.7	11,452	0.6
23年 1月	19,853	2.3	11,418	0.8
2月	19,870	2.4	11,472	0.7
3月	19,934	1.7	11,482	-0.6



統計ニュース

消費者態度指数は3か月続けて低下

(平成23年5月16日、内閣府)

内閣府が5月16日に公表した「消費動向調査」の平成23年4月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

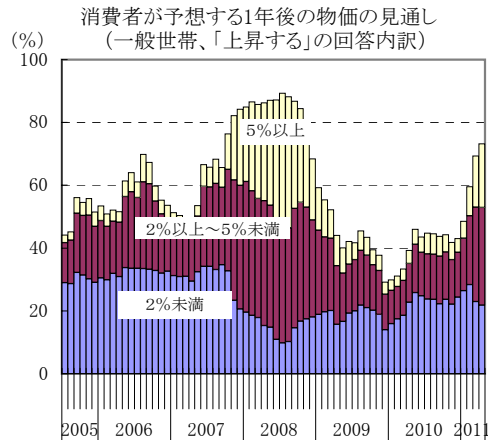
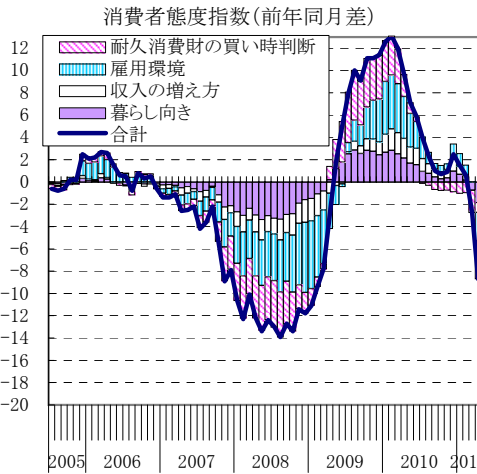
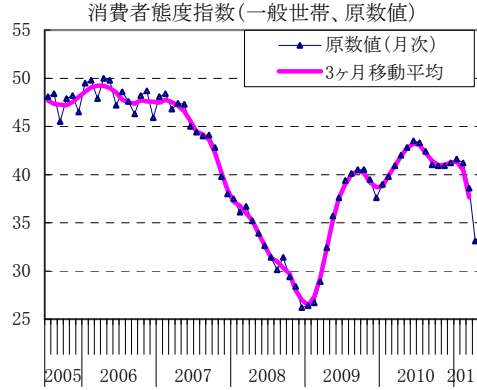
平成23年4月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差5.5ポイント低下し33.1であった。これは、前月に比べ「雇用環境」が9.4ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が5.9ポイント、「暮らし向き」が3.9ポイント、「収入の増え方」が2.8ポイント低下と全ての項目で低下したことによる。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上5%未満)」(31.1%)、「上昇する(2%未満)」(21.8%)、「上昇する(5%以上)」(20.3%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が0.3ポイント減少し、「変わらない」も4.0ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は3.9ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が10.6ポイント減少し、「変わらない」も22.0ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合は34.0ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



平成23年第2回鳥取県企業経営者見通し調査結果 (平成23年6月1日、統計課)

要旨 ○平成23年7～9月期は前四半期(同年4～6月期)に比べると、景気は横ばい、売上高はやや好調、経常利益はやや不調となる見通しになっている。
○平成23年10～12月期は前四半期(同年7～9月期)に比べると、景気はやや好調、売上高は横ばい、経常利益は横ばいとなる見通しになっている。

【回答の状況】 調査対象:300事業所、有効回答:251事業所、有効回答率:83.7%
【回答の内訳】 製造業 96(「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」=7業種)
非製造業 155(「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」=5業種)

1 景気見通し等(BSIによる分析)

判断	月	H22/			H23/			見通し
		1-3月期 4-6月期	4-6月期 7-9月期	7-9月期 10-12月期	1-3月期 4-6月期	4-6月期 7-9月期	7-9月期 10-12月期	
業界の景気	全産業	▼	-	▼	■	■	-	○
	製造業	○	▼	-	■	▼	-	◎
	非製造業	▼	-	▼	■	■	-	-
自己企業の売上高	全産業	▼	○	-	■	○	-	-
	製造業	-	▼	◎	■	-	-	◎
	非製造業	▼	○	▼	■	○	▼	▼
自己企業の経常利益	全産業	▼	▼	-	■	▼	-	-
	製造業	○	▼	○	■	▼	▼	◎
	非製造業	▼	▼	▼	■	■	-	▼

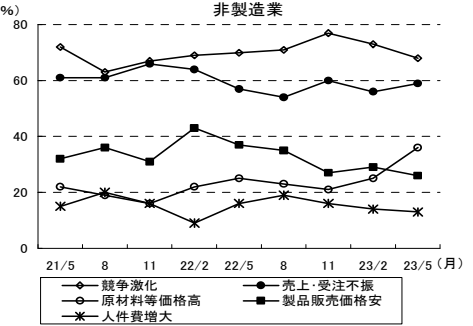
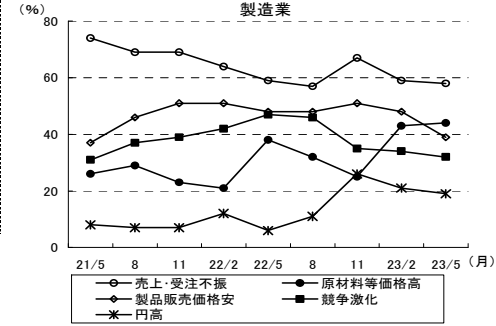
◎好調 (21~)
○やや好調 (6~20)
-横ばい (-5~5)
▼やや不調 (-6~-20)
■不調 (-21~)

	業界の景気判断 (前四半期との比較)			自己企業の売上高 (前四半期との比較)			自己企業の経常利益 (前四半期との比較)		
	H23/ 4-6月期	7-9月期	10-12月期	H23/ 4-6月期	7-9月期	10-12月期	H23/ 4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	■	-	○	■	○	-	■	▼	-
製造業	▼	-	◎	-	-	◎	▼	▼	◎
食料品	▼	■	◎	○	◎	-	▼	■	◎
衣服・その他	○	■	-	-	■	-	-	■	○
パルプ・紙	▼	○	-	▼	◎	-	■	◎	▼
金属製品	■	◎	◎	■	-	◎	■	▼	◎
一般機械	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気機械	■	◎	◎	-	◎	◎	▼	○	◎
その他	▼	▼	-	○	■	-	▼	■	◎
非製造業	■	-	-	■	○	▼	■	-	▼
建設業	■	■	■	■	■	■	■	■	■
運輸・通信業	■	▼	-	■	○	◎	■	▼	-
卸売・小売業	■	○	○	▼	-	-	-	○	○
サービス業	■	-	-	■	-	▼	■	-	▼
その他	■	○	○	■	◎	-	■	-	○

【注】BSIとは、前四半期に比べて「上昇(増加)する(した)と回答した割合」-「下降(減少)する(した)と回答した割合」

2 企業経営上の問題点

- ・製造業では、「売上・受注不振」を挙げる割合が高く、続いて「原材料等価格高」が高い。
- ・非製造業では、「競争激化」を挙げる割合が高く、続いて「売上・受注不振」が高い。



【注】15項目中3項目以内を選択して回答